

平成23年度事業報告書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

社団法人 日本船用工業会

目 次

第1章 組織の概要	1
1. 会 員	1
(1) 入 会	1
(2) 退 会	1
(3) 会社名の変更	1
2. 役 員	2
(1) 新任理事	2
(2) 会長・副会長・常勤役員	2
(3) 指定代表者の変更に伴う年度内の異動	2
3. 評 議 員	3
(1) 新任評議員	3
(2) 指定代表者の変更に伴う年度内の異動	3
4. 指定代表者の変更	3
5. 最高顧問及び顧問	4
6. 事 務 局	4
(1) 事 務 所	4
(2) 組 織	4
第2章 事業の概要	5
1. 経営・生産基盤の整備に関する事業	5
(1) 「日船エアクションプラン」の策定	5
(2) 業界内及び関係業界との交流連携の促進	5
(3) ユーザー業界等と連携した具体的な取り組み	15
(4) 人材確保・養成対策の推進	15
(5) 船用工業製品の模倣品対策の推進	20
(6) 船用工業の経営基盤強化に関する事業	21
(7) 船用機器標準化の推進	22
(8) 船用工業の統計資料の整備	22
(9) PL対策の推進	23
2. 環境問題への対応に関する事業	23
(1) スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験（日本財団助成事業）	23
(2) 省エネ対策への取り組みの強化	24
(3) シップサイクル問題への対応	24

3. 研究開発等の活性化に関する事業	24
(1) 新製品開発活性化のための支援事業	24
(2) 船用技術に係る国際的な動向への対応	27
4. 国際化への対応に関する事業	28
(1) グローバル展開の環境整備	28
(2) 船用工業の海外海事展への参加等による海外宣伝の充実	29
(3) 海外ミッション及びセミナーの開催	34
(4) シージャパン2012国際海事展への参加準備	34
5. 協力事業	37
(1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力（(財)日本船舶技術研究協会への協力）	37
(2) ブラジルへの我が国船舶産業進出に向けての規制等実態調査（国土交通省への協力）	38
(2) 艦船用電気機器に関する調査研究（防衛省への協力）	38
6. 一般事業	39
(1) 東日本大震災関連	39
(2) 公益法人改革等への対応	40
(3) 会員サービスの充実	40
(4) 関係機関・団体との連絡協調	41
(5) 広報活動	41
(6) 表彰に関する業務	43
(7) 見学会、懇親会等の開催	44
(8) その他	44
7. 会議の開催	45
(1) 総会	45
(2) 理事会	46
(3) 評議員会	49
(4) その他の委員会の開催状況	49
(5) 業種別部会	50
(6) 事業別委員会	51
(7) 特別委員会	52
(8) 協議会・研究会等	52

[付 表]

1. 会員及び賛助会員名簿	53
2. 役員名簿	56
3. 評議員名簿	58

4. 最高顧問及び顧問名簿	60
5. 委員会名簿	61
6. 他団体の委員会等への参加状況一覧	76
7. 機構図	79
8. 事務局組織及び事務分掌図	80

第1章 組織の概要

1. 会 員

本年度末における会員数は、普通会員240、賛助会員55である。(付表1.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。)

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

(1) 入 会 (普通会員5社、賛助会員3社)

1) 普通会員

タマヤ計測システム(株)	(平成23年 7月14日付)
(株)マコメ研究所	(平成23年 7月14日付)
日東化成工業(株)	(平成23年10月20日付)
(株)ヤマトメタル	(平成23年12月15日付)
藤倉ゴム工業(株)	(平成24年 3月15日付)

2) 賛助会員

(株)ケイセブシ	(平成23年10月20日付)
(株)アイピーエス・コーポレーション	(平成23年12月15日付)
エコマリンパワー(株)	(平成24年 3月15日付)

(2) 退会 (普通会員4社)

(株)石 垣	(平成24年 3月31日付)
(株)キ ト ー	(平成24年 3月31日付)
高 木 綱 業 (株)	(平成24年 3月31日付)
富 士 産 業 (株)	(平成24年 3月31日付)

(3) 会社名の変更

(新)	(旧)	
富士電機(株)	富士電機システムズ(株)	(平成23年 4月 1日付)
アルファ・ラバル・オルボルグ(株)	オルボルグ・インダストリーズ(株)	(平成23年 5月24日付)
J R C S (株)	(株)ジェー・アール・シー・エス	(平成23年 9月 1日付)

2. 役員

本年度末における役員は、理事55名（うち、会長1名、副会長6名、専務理事1名、常務理事2名）、監事3名の合計58名である。（付表2.「役員名簿」に記載のとおり。）

平成23年5月12日の第46回通常総会において、任期満了に伴う役員の改選が行われ、以下（1）のとおり新任理事3名が新たに選出され、それ以外は重任となり、その後開催された臨時理事会において、下記（2）の通り会長、副会長、常勤役員が選出された。なお、副会長については、当初5名だったが、平成25年度に予定されている一般社団法人化への移行を鑑み、12月15日に開催された第258回の理事会において1名増員され、中島基善氏（ナカシマプロペラ㈱ 社長）が就任した。

（1）新任理事（会社名五十音順、敬称略）

（所属会社名）	（就任時役職）	（氏名）	（就任年月日）
東亜工機㈱	代表取締役社長	光 武 渉	（平成23年5月12日付）
ナブテスコ㈱	執行役員船用カンパニー社長	今 村 正 夫	（ ” ” ）
日新興業㈱	取締役	千 種 成 一 郎	（ ” ” ）

（2）会長・副会長・常勤役員（敬称略）

（就任役職名）	（代表者名）	（所属会社名）	
会 長	赤 阪 全 七	㈱ 赤 阪 鐵 工 所	（重任）
副 会 長	藤 本 幸 延	富 士 貿 易 ㈱	（重任）
”	板 澤 宏	か も め プ ロ ペ ラ ㈱	（重任）
”	畑 山 哲 三	ヤ ン マ ー ㈱	（重任）
”	筒 井 幹 治	㈱ シ ン コ ー	（重任）
”	山 田 信 三	大 洋 電 機 ㈱	（新任）
”	中 島 基 善	ナカシマプロペラ㈱	（新任）（※12月15日就任）
専務理事	北 村 正 一	常 勤	（重任）
常務理事	辻 一 郎	常 勤	（重任）
”	小 坂 光 雄	常 勤	（重任）

（3）指定代表者変更に伴う年度内の異動（敬称略）

	（新代表者）	（旧代表者）	
東 亜 工 機 ㈱	光 武 渉	吉 田 博 男	（平成23年 4月 1日付）
ナ ブ テ ス コ ㈱	今 村 正 夫	松 本 和 幸	（平成23年 5月11日付）
日 新 興 業 ㈱	千 種 成 一 郎	島 井 勝 弘	（平成23年 5月11日付）
三 井 造 船 ㈱	蓑 田 慎 介	田 中 孝 雄	（平成23年 6月28日付）
ダイハツディーゼル㈱	古 川 與 四 郎	石 橋 徳 憲	（平成23年 6月29日付）

新潟原動機(株)	伊藤恭裕	馬場五郎	(平成23年 6月29日付)
(株)浪速ポンプ製作所	隅田和男	村尾 實	(平成23年12月 1日付)
(株)田邊空気機械製作所	田邊 照	田邊 誠	(平成24年 3月15日付)

3. 評議員

平成23年5月12日の第46回通常総会において、任期満了に伴う評議員の改選が行われ、以下(1)のとおり、評議員1名が新たに選出された。

また、都合により1名が7月1日付を以て辞任したため、本年度末における評議員は、常任評議員25名、評議員34名の合計59名である。(付表3.「評議員名簿」に記載のとおり。)

(1) 新任評議員 (敬称略)

(所属会社名)	(新代表者)	(就任年月日)
森尾電機(株)	代表取締役社長 堺 又一	(平成23年 5月12日付)

(2) 指定代表者の変更に伴う年度内の異動 (敬称略)

1) 常任評議員

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
ヤマハ発動機(株)	内野一弘	木村隆昭	(平成24年 3月15日付)

2) 評議員

東洋エレクトロニクス(株)	浜屋 明	竹橋 信次	(平成23年 6月23日付)
フジオーゼックス(株)	野地 俊廣	宮本 明義	(平成23年 6月28日付)
双葉テック(株)	田中 明	高野 進	(平成23年 6月22日付)
横河電子機器(株)	藤井 隆	廣見 公正	(平成23年 7月15日付)
トータスエンジニアリング(株)	花岡 克久	谷口 宏造	(平成23年 9月 1日付)
住友重機械ハイマテックス(株)	越智 大介	渡邊 純樹	(平成24年 3月 1日付)

3) 評議員の辞任

モリマシナリー(株)	森 徹	(平成23年 7月 1日付)
------------	-----	----------------

4. 指定代表者の変更

理事、監事、常任評議員、評議員以外の指定代表者の異動は、次のとおりである。(敬称略)

1) 普通会員

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
富士電機(株)	藤田 昌孝	白倉 三徳	(平成23年 4月 1日付)
(株)三協製作所	杉山 孝子	松井 孝夫	(平成23年 5月 1日付)
佐世保重工業(株)	種村 輝幸	森島 英一	(平成23年 6月23日付)
古河電工産業電線(株)	服部 吉孝	中山 清	(平成23年 6月24日付)

長野計器(株)	依田恵夫	宮下茂	(平成23年 6月29日付)
(株)オーケーエム	村井米男	奥村政信	(平成23年 6月29日付)
(株)日阪製作所	前田雄一	村上壽憲	(平成23年 6月29日付)
大同メタル工業(株)	榎山恒太郎	坂本雅昭	(平成23年 7月 1日付)
タイコフローコントロールジャパン(株)	細川 勉	市橋年俊	(平成23年10月20日付)
GEAウエストファリアセパレーター(株)	クリスティアン・シュヴァルツコフ	エーリヒ・フェルケル	(平成24年 1月 1日付)
(株)マコメ研究所	沖村文彦	新井栄作	(平成24年 1月28日付)
ターボシステムズ・コナテッド(株)	閏間一徳	秋田 隆	(平成24年 3月 1日付)

2) 賛助会員

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
(独)海上技術安全研究所	茂里一紘	井上四郎	(平成23年 4月 1日付)
(財)日本船舶技術研究協会	松田 章	馬淵隆之	(平成23年 4月 1日付)
北海道船用工業会	鈴木晴夫	津村英輔	(平成23年 5月27日付)
北陸信越船用工業会	町屋哲也	村山一成	(平成23年 6月 3日付)
(公社)日本マリンエンジニアリング学会	伊藤恭裕	高崎講二	(平成23年 6月15日付)
(社)日本船主協会	芦田昭充	宮原耕治	(平成23年 6月21日付)
(社)日本造船工業会	釜 和明	元山登雄	(平成23年 6月21日付)

5. 最高顧問及び顧問

7月14日に理事を退任した前副会長の石橋徳憲氏が同日付けで顧問に就任した。年度末における最高顧問は1名、顧問は7名である。(付表4.「最高顧問及び顧問名簿」に記載のとおり。)

6. 事務局

(1) 事務所

本年度末における事務局は、海洋船舶ビルの建替えのため、下記住所に移転した。

(移転前)

東京都港区虎ノ門一丁目15番16号(海洋船舶ビル) 電話：03-3502-2041
FAX：03-3591-2206

(移転後) 平成24年1月28日付

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目13番3号(虎ノ門東洋共同ビル) 電話及びFAX番号：変更なし

(2) 組織

本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表7.「機構図」及び、付表8.「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

第2章 事業の概要

我が国船用工業を取り巻く環境は、海運市況の低迷、歴史的な円高及び原材料価格の高騰を受け、我が国造船業界は、新規受注が低迷した状況にある中、韓国等の造船所が受注に向けての動きを活発化するなど、造船市況への影響が深刻な状況に陥っているところである。

当業界においては、東日本大震災の影響、造船市場の低迷等先行きの不透明感から将来の見通しの立たない状況が続いている。また、国際的には、排ガス規制、地球温暖化対策等の国際的な環境規制の強化、歴史的な円高、原材料の高止まり、人材問題等への対応等、一部業種では商談に競り負けするケースも出てきており国際競争力の低下が懸念されるなど、会員企業の経営を巡る環境は厳しさを増してきている。

このような状況の下で、当業界は、信頼性の高い製品を内外のユーザーに安定的に供給していくために、我が国の海事クラスターを維持しつつ、引き続き、グローバルな視点に立って、業界内及びユーザー業界等との連携を一層密にし、国際競争力の強化を図っていく必要がある。このため、当工業会では、「経営・生産基盤の整備」、「環境問題への対応」、「研究開発等の活性化」、「国際化への対応」を事業の柱として、毎年「日舶工アクションプラン」を策定し、各種事業を実施してきているところである。

平成23年度は、日本財団の助成によるスーパークリーンマリンディーゼルの実船試験を着実に進めるとともに、国際展示会への参加の強化、更には業界共通の課題である人材確保・養成対策を一層推進するほか、引き続き新製品開発活性化のための支援事業を行う等、以下の事業を実施した。

1. 経営・生産基盤の整備に関する事業

(1) 「日舶工アクションプラン」の策定

平成24年2月の政策委員会において、「日舶工アクションプラン（2011年）」の実施状況を報告するとともに、平成24年度に向けた「日舶工アクションプラン（2012年）」を策定した。

(2) 業界内及び関係業界との交流連携の促進

政策委員会・業種別部会等を開催し、業界意見を集約して、模倣品対策、国内外の規制問題、IMOの国際規格等について関係機関に対して意見を述べた。また、SM標準の見直しを行いホームページ上で公表した。詳細は以下の通り。

1) 政策委員会等の活性化

① 政策委員会関係

○ 第228回政策委員会（8月30日 東京 東海大学校友会館 三保の間）

・委員の互選により、新委員長に当会副会長の山田信三氏（大洋電機㈱・社長）が就任した。

また、新たに委員として、古川與四郎氏（ダイハツディーゼル㈱・会長）が就任した。

- ・事務局の事務所移転、模倣品対策に係る日中船用工業技術交流会の実施報告、ブラジル展示会参加報告、シージャパン展示会の取り組みについて説明を行った。

○ 第229回政策委員会（10月6日 東京 東海大学校友会館・霞の間）

- ・平成24年度日本財団への助成事業申請案、各小委員会の検討状況について説明を行った。
- ・KOME Aとの交流会、インドネシア造船関係者との交流会について説明を行った。

○ 第230回政策委員会（2月16日 東京 東海大学校友会館・朝日の間）

- ・2月16日に第230回政策委員会を開催し、幅広い意見を取り入れて、委員会の更なる活性化を図るため、新たにオブザーバーとして船用次世代経営者等会議（次世代会）から幹事長1名（卜部礼二郎氏 神奈川機器工業㈱・社長）と、幹事3名（山田沢生氏 大洋電機㈱・部長 寺本吉孝氏 ㈱寺本鉄工所・社長、千種成一郎氏 日新興業㈱・常務）が加わった。
- ・平成24年度日本財団助成事業の内示について報告を行うとともに、「日舶工アクションプラン並び（2012年）」の策定を行った。
- ・一般社団法人化、日本造船工業会との懇談会、展示会関係、模倣品関係について説明を行った。

② 小委員会関係

○ 技術開発戦略検討小委員会（1回開催）

第23回（2月16日 東京）

- ・平成23年度の新製品開発支援事業等の進捗状況並びに平成24年度の日本財団へ申請した新製品開発支援事業について報告するとともに、今後の技術開発のあり方等について意見交換を行った。

○ グローバル戦略検討小委員会（2回開催）

第19回（4月27日 東京）

- ・シージャパン2012展示会への取り組み、ブラジル関連事業、平成23年度展示会参加計画等について審議した。

第20回（9月22日 東京）

- ・平成23年度事業の実施報告を行うとともに、平成24年度日本財団助成事業申請案について審議した。
- ・シージャパン展示会の運営等につき実行委員会を設けて検討していくことを説明した。

○ 展示会等WG（1回開催）

第2回（6月20日 東京）

- ・座長に佐藤芳信氏（富士貿易㈱ 取締役神戸支社長）を選出した。

- ・ノルシッピング2011、ナバルショア2011、マリンテックチャイナ2011、SMPワールドエクスポ2012、シージャパン2012の進捗状況を報告し、意見交換を行った。

○ 人材確保・養成対策検討小委員会（2回開催）

第15回（9月12日 東京）

- ・委員の改選期にあたり委員長の選任も行い、板澤宏氏（かもめプロペラ㈱・代表取締役社長）が再任された。
- ・事業の実施状況報告を行い、引き続き平成23年度の「船用マイスター」認定者の審査、船用工業説明会ならびに乗船研修の内容等についての検討を行った。
- ・また、海運・造船概論WGにおいて検討を行ってきた、概論の講座内容及び実施方法等は今後小委員会において検討していくこととした。

第16回（3月1日 東京）

- ・平成23年度事業の実施報告及び平成24年度事業の実施計画についての検討を行った。

○ 海運・造船概論WG（1回開催）

第4回（4月18日 東京）

- ・平成23年度の「海運・造船概論」講座の内容、実施方法等について検討を行った。

○ 一般社団法人移行検討小委員会（1回開催）

第2回（10月6日 東京）

- ・公益目的支出計画（案）等について検討し、了承された。（詳細は公益法人改革の欄へ）

○ 規制問題WG（2回開催）

第4回（6月13日 東京）

- ・国土交通省及び日本海事協会からEUによる相互承認の最新情報について説明を受けた。また、第1回～第3回WGの意見を整理し、業界としての対応について意見交換を行った。

第5回（9月22日 東京）

- ・国土交通省からIMOにおけるEU Article10の審議状況（旗国小委員会）及び国際海運におけるGHG対策について（海洋環境保護委員会）、また日本海事協会よりEU R0による船用機器等の相互承認問題の審議状況及び相互承認の対象となる9品目について実施したアンケート結果等についてそれぞれ説明があり、意見交換を行った。

(EU R0へ意見提出)

- ・EU R0による「相互承認の技術要件に対する意見照会」に対し、当会として、「日本国政府をはじめ多くの国が主張している意見を支持し、相互承認はEU籍船舶に限定すべき」との回答文書（1月31日付）を送付した。

○ 船用工業将来ビジョンWG（3回開催）

- ・国土交通省では、我が国造船業が激化する国際競争に勝ち残り、更に世界経済の成長を取り込んで持続的に発展するための戦略について「新造船政策検討会」を設けて検討を行い、平成23年7月に最終報告を取りまとめたが、当会においても、国内外での事業戦略等、船用工業界の進むべき方向等について更なる検討をするため、政策委員会の下に「船用工業将来ビジョンWG」を設置した。

第1回（8月30日 東京）

- ・第1部では以下の講演会を行った後、質疑応答を行った。

演 題 造船業界の見通しと日系造船所の戦略

講 師 三井住友銀行 企業調査部 甲斐中 明氏

- ・第2部では、座長の互選を行い、中島基善氏（ナカシマプロペラ㈱社長）が選出された。また、国土交通省海事局船舶産業課より、船用工業の現状等について説明があった後、今後の進め方等について意見交換を行った。

第2回（8月30日 東京）

- ・国土交通省から我が国船用工業の競争力強化に関する論点等の説明があった後、意見交換を行った。

造船所との意見交換（12月17日 長崎）

- ・12月に㈱大島造船所において、同造船所と当会船用工業将来ビジョンWG委員との間で、海外展開等について意見交換・情報交換を行った。

③ 業種別部会等

○ 大形機関部会（2回開催）

- ・7月に第7回部会を中形機関部会と合同で開催し、各種統計資料等について説明し、最近の業界状況等について意見交換を行った。
- ・12月に第8回部会を中形機関部会と合同で開催し、国土交通省より、機関解放検査に係る検査方法の一部改正について説明があった。また、シージャパン2012での日本パビリオン設置等についての説明後、業界を取り巻く諸問題等に関して意見交換を行った。

○ 中形機関部会（2回開催）

- ・7月に大形機関部会と合同で第15回部会を開催した。
- ・12月に大形機関部会と合同で第16回部会を開催した。

○ 大形機関業務委員会（2回開催）

- ・7月に第16回委員会を開催し、委員長の交替があり、新委員長に篠原正浩氏（川崎重工業㈱・船用機械営業部部長）が就任した。また、出荷状況について報告を行うとともに、業界の動向について意見交換を行った。

- ・ 12月に第167回委員会を開催し、シージャパン2012での日本パビリオン設置等についての説明後、業界を取り巻く諸問題等に関して意見交換を行った。

○ 中小形機関業務委員会（1回開催）

- ・ 12月に第12回委員会を開催し、各社の出荷報告を行った。また、事務局から各種統計資料等について説明をした後、各社の現況について意見交換を行った。

○ 小形高速機関WG（4回開催）

- ・ 平成23年度の小形高速機関の国内実販状況等について意見交換を行った。また、小形高速技術委員会での小形船舶へのNOx第3次規制についての適用検討内容の説明を行った。
- ・ 国土交通省海事局より、東日本大震災にともなう被災地漁業の早急な再建、復興にあたって、引き合い等新しい情報提供のお願いがあった。

○ 大形機関技術委員会／中形機関技術委員会／小形高速機関技術委員会（5回開催）

- ・ 6月に合同委員会を開催し、IMO MEPC62（第62回海洋環境保護委員会・平成23年7月11日～15日開催）への対応について国土交通省海事局安全基準課から説明があり、意見交換を行った。また、業界代表として島田大形機関技術委員（三井造船㈱）、折野中形機関技術委員（ヤンマー㈱）を派遣することとした。
- ・ 9月に合同委員会を開催し、IMO MEPC62での審議結果について、会議に出席した島田大形機関技術委員（三井造船㈱）、折野中形機関技術委員（ヤンマー㈱）及び国土交通省海事局安全基準課から報告があり、意見交換を行った。
- ・ 1月に合同委員会を開催し、IMO・BLG16（第16回ばら積み液体・気体小委員会・平成24年1月30日～2月3日開催）への対応について国土交通省海事局安全基準課から説明があり、意見交換を行った。
また、業界代表としてIMO・BLG16に島田大形機関技術委員（三井造船㈱）、折野中形機関技術委員（ヤンマー㈱）を派遣することとした。
- ・ 2月に合同委員会を開催し、IMO・BLG16での審議結果について、会議に出席した島田大形機関技術委員（三井造船㈱）、折野中形機関技術委員（ヤンマー㈱）及び国土交通省海事局安全基準課から報告があり、意見交換を行った。
また、IMO MEPC63（第63回海洋環境保護委員会・平成24年2月27日～3月2日開催）への対応について、国土交通省海事局安全基準課から説明があり、意見交換を行った。なお、IMO MEPC63へは、業界代表として島田大形機関技術委員（三井造船㈱）を派遣することとした。
- ・ 3月に合同委員会を開催し、MEPC63での審議結果について、会議に出席した島田大形機関技術委員（三井造船㈱）と国土交通省海事局安全基準課から報告があり、意見交換を行った。

○ 小形高速機関技術委員会（5回開催）

- ・ 合同機関技術委員会の後に、小形高速機関技術委員会を開催し、IMO・NO_x 3次規制に関する国内対応について、意見交換を行った。

○ 船用燃料油検討小委員会（2回開催）

- ・ 7月に第14回小委員会を開催し、日本油化工業㈱宮野主任研究員からISOで検討中の船用燃料油の規格について説明があり、意見交換を行った。続いて、MEPC62への対応等について意見交換を行った。
- ・ 1月に第15回小委員会を開催し、ISO/TC28/SC4/WG6で審議されている船用燃料油に関するISO規格の改定等の進捗について、日本油化工業㈱宮野主任研究員から説明があり、意見交換を行った。続いて、折野委員（ヤンマー㈱）から、MEPC62の報告があった。また、国土交通省から、BLG16への対応について説明があり、意見交換を行った。

○ 補助ボイラ部会（1回開催）

- ・ 4月に第9回部会を愛媛県において開催し、事務局から船用工業統計資料等について説明した後、東日本大震災及び福島原発事故による調達部品への影響等について意見交換を行った。また、当会の放射線測定装置の貸出業務及び輸出用船用製品の放射線量測定に係わる確認書（国土交通省及び日本海事協会が発行）の窓口業務について説明をした。

○ ポンプ部会（3回開催）

- ・ 4月に第12回部会を書面にて開催し、SM標準・A246の見直し原案について原案通り改訂を行うこととした。
- ・ 7月に第13回部会を開し、事務局配付資料を説明した後、最近の業況について各社から報告があった。また、大晃機械工業㈱本社工場を見学した。
- ・ 11月に第14回部会を開催し、事務局から配付資料を基に各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題、当会作成のポンプ関連のSM標準の見直しの必要性等について意見交換・情報交換を行った。

○ ポンプ業務委員会（1回開催）

- ・ 4月に第14回委員会を開催し、SM標準・A246の見直しについて検討した。また、最近の業況について意見交換を行った。

○ 冷凍・空調技術委員会（9回）

- ・ 6月28日に大阪において平成23年度第1回委員会を開催し、委員長に寺尾正道氏（ダ

イキンMRエンジニアリング(株)・シニアエキスパート)を選出し、冷凍・空調関係SM標準A127「船用食料冷蔵庫冷却配管保冷工事施工基準」及びA169「船用食料冷蔵庫冷却装置の設計基準」の見直し作業を進めることとした。

- ・ 8月を除く7月から3月まで月1回のペースで委員会を開催し、前記のSM標準の見直しを行った。

○ 熱交換器部会（1回開催）

- ・ 6月に大阪において第19回部会を開催し、事務局から船用工業統計資料等について説明した後、東日本大震災及び福島原発事故による影響等について意見交換を行った。また、国土交通省及び日本海事協会が実施の輸出用舶用製品の放射線測定に係わる確認書に関して、ユーザーからの要請の有無等について情報交換を行った。

○ 甲板機械部会（3回開催）

- ・ 7月に第23回部会を開催し、事務局から配布資料を基に、各種統計資料等について説明し、最近の各社の状況について意見交換を行った。
- ・ 11月に第24回部会を開催し、事務局から配布資料を基に、各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。
- ・ 3月に第25回部会を福島にて開催し、新部会長に篠原 敦氏（川崎重工業(株)精密機械カンパニー東部営業課課長）が就任した。また、事務局から各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行い、会議終了後、(株)福島製作所本社工場を見学した。

○ プロペラ部会（1回開催）

- ・ 1月に第196回部会を開催し、統計資料、シージャパン2012での日本パビリオン設置等について説明を行った後、業界の状況について各社で意見交換を行った。また、FPPとCPPに分かれて情報交換を行った。

○ 減揺装置部会（2回開催）

- ・ 9月に第26回部会を開催し、減揺装置、船舶用機器等の動向について意見交換を行うとともに、(株)ケイセブンの松坂専務より「RORO船の建造と内航船の事業開発について思うこと」と題して講話をいただいた。
- ・ 1月に第27回部会を開催し、「次世代型舵取機」の開発事業の進捗状況報告、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。

○ ハッチカバー部会（1回開催）

- ・ 11月に第40回部会を開催し、事務局から配布資料を基に、各種統計資料等について説

明した後、最近の各社の状況、業界を取り巻く諸問題及び今後の進め方について意見交換・情報交換を行った。

○ 航海計器部会（1回開催）

- ・ 3月に第15回部会を開催し、最近の業界状況について意見交換を行った。

○ 油水分離装置部会（2回開催）

- ・ 4月に第25回部会を開催し、IMO・DE55（第55回船舶設備設計小委員会 2011年3月21日～25日開催）の審議結果について、国土交通省海事局安全基準課及び業界代表として出席した橋本委員（兵神機械工業株）から報告があり、意見交換を行った。
- ・ 10月に第26回部会を開催し、MEPC62（2011年7月11日～15日開催）の審議結果について国土交通省海事局安全基準課から報告があり、意見交換を行った。

○ 救命機器部会（1回開催）

- ・ 10月に第2回部会を開催し、業界を取り巻く動向、業界の抱える問題等について意見交換を行った。

○ 消火機器部会（1回開催）

- ・ EUで進められている船用機器等の船級間相互承認問題、IMO・ISO等国际機関の動向、国内規制に係わる課題等、業界の抱える問題について広く情報交換を行うことを目的に、新たに部会を設置した。
- ・ 7月に第1回会合を開催し、部会設置の経緯、関連情報等について説明した後、各社から取扱い製品等について説明を受けた。また、今後の進め方について意見交換を行った。

④ 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

- ・ 6月に第14回次世代を開催し、平成22年度事業報告及び決算報告並びに平成23年度の収支予算案について諮り了承された後、また、幹事長、幹事の留任についても了承された。会議終了後、以下の講演会を行った。

演題：船用工業の今後の課題

講師：国土交通省海事局船舶産業課長 今出 秀則 氏

- ・ 7月に第15回次世代会を京都府舞鶴市で開催し、以下の講演会を行うとともに、講演終了後、海上保安庁第8管区保有の巡視船「だいせん」の船内見学を行った。

演題：海上保安庁の現況について

講師：海上保安庁第8管区海上保安本部本部長 河原 功 氏

- ・ 11月に第16回次世代をシンガポールで開催し、以下の講演会を行うとともに、ジュロニシップヤード及びセンバワニシップヤードを訪問し、施設の見学及び意見交換会を行っ

た。

演題：シンガポールの最新経済状況について

講師：Daikai Engineering Pte. Ltd. 取締役社長 金田 幹雄氏

- ・ 2月に第17回次代会を佐世保で開催し、海上自衛隊佐世保同佐世保基地在籍の「護衛艦くらま」及び海上自衛隊佐世保資料館（セイルタワー）等を見学した。また、以下の講演会を行った。

演題：最新の防衛庁の活動について

講師：護衛艦くらま・艦長 小沢 輝男氏

- ・ 次の3名の新入会会員を承認した。

大西 憲一郎 氏（大西電機工業㈱・専務取締役）

松本 好隆 氏（㈱きしろ 代表取締役社長）

山鳥 剛裕 氏（ヒエン電工㈱ 取締役執行役員）

2) ユーザー業界等との交流・連携の促進

政策委員会及び事務局ベースで、当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関と以下の通り懇談会を開催し、当業界としての要望、政府機関への要望等について意見交換を行った。

① 海運・船用工業懇談会

- ・ 3月に大手外航海運5船社の工務担当役員と当会政策委員会委員との第8回懇談会を開催し、海運側から新造船計画、環境対策への取り組み、日本の船用製品に対する評価及びメーカーへの要望等について説明を受け、また、当会からは「環境への全体最適を狙ったスマートシップ研究会」の活動状況、アクションプラン2012、シージャパン2012展示会、中国の模倣品対策事業等について報告を行った後、意見交換を行った。

② 造船業界との懇談会

○ (社)日本造船工業会企画委員会委員との懇談会

- ・ 2月に当会政策委員会と日本造船工業会の企画委員会との第10回懇談会を開催し、当会からアクションプラン2012（要綱）、景況感調査結果及び新JSMEA純正品ラベル等について説明した後、意見交換を行った。

③ 船艇技術懇談会

- ・ 2月に第10回船艇技術懇談会を開催し、海上保安庁から新1000トン型巡視船（ヘリ甲板なし）の概要及び搭載機器の高機能化等の技術的問題等について情報交換を行うとともに、会員から①船橋航海当直警報装置について（東京計器）、②MGO対応ノンシール3軸ねじポンプについて（大晃機械工業）、③中速EUP式電子制御ディーゼル機関の開発について（ヤンマー）をそれぞれ発表し、意見交換を行った。

④ 一般財団法人日本海事協会（NK）との懇談会

- ・ 8月に一般財団法人日本海事協会（NK）と当会政策委員会委員との懇談会を開催し、NKは事業概要、当会はアクションプラン、新J S M E A純正品ラベル、内外展示会の参加状況等について説明した後、意見交換を行った。

⑤ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構との懇談会

- ・ 3月に(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（J R T T）と、事務局ベースでの懇談会を開催し、電気推進船、モジュール化など内航船に関わる諸問題について意見交換を行った。

⑥ 内航海運工務関係者との懇談会

- ・ 3月に、内航海運の工務関係者と事務局レベルで懇談会を開催し、モジュール化、機関潤滑油の管理など内航船に係わる技術問題について意見交換を行った。

⑦ (社) 海洋水産システム協会との懇談会

- ・ 1月に、(社) 海洋水産システム協会と事務局レベルで懇談会を開催し、NOx 3次規制に係わる技術問題について意見交換を行った。
- ・ 3月に(社) 海洋水産システム協会の藤田純一会長を講師として「3. 11東日本大震災の漁船被災と再建状況」と題して、講演会を開催した。

3) 新規会員獲得に向けた取り組み

- ・ 会員のご協力のもとに新規会員の拡大に向けた取り組みを強化し、普通会员として5社、賛助会員として3社の新規入会があった。

4) 地方船用工業会（地船工）との連携

- ・ 4月8日に全国の地方船用工業会事務局長との会議を開催し、平成23年度の「日船工アクションプラン」及び平成23年度の日本財団造船関係貸付事業の変更点等について説明を行った。
- ・ 地方船用工業会事務局長からは、最近の現状、問題点、今年実施予定事業等について説明があった他、特に東北船用工業会の伊藤事務局長から、東北地方の大震災の影響等について、現状報告があった。
- ・ 11月に兵庫県において開催された「第34回地方船用工業会全国協議会定期総会」に参加し、意見交換を行った。

5) 国内外の規制への対応

- ・EUによる船用機器等の船級間相互承認の問題等、国内外の規制に関する情報交換を行い、また、これらに適切に対処するため、政策委員会・規制問題WGにおいて、検討を行った。(詳細は、規制問題WGに記載)

(3) ユーザー業界等と連携した具体的な取り組み

1) SCR装置が搭載されたエンジンの認証技術の確立に関する調査研究(日本海事協会との共同研究)

- ・本事業は、一般財団法人日本海事協会(NK)との共同研究として、平成22年度から平成24年度の計画で、NOx3次規制に対応したエンジンの認証に必要な技術を確立するために実施するものである。本年度は、SCR装置の再認証検討のための再認証検討のための調査研究及びエンジンの認証精度の確認試験等をし、中間成果のとりまとめを行った。

(4) 人材確保・養成対策の推進

当会会員及び地方船用工業会会員を対象に以下のとおり実施した。

1) 船用マイスターの認定

船用マイスター審査会において書類確認及び内容審査を行い、小委員会にて24社31名を認定した。なお、船用マイスター認定交付式は10月20日の理事会終了後に開催し、認定証及び認定徽章を交付した。

被認定者は以下の通り。(会社五十音順、敬称略)

(会社名)	(氏名)
(株)赤阪鐵工所	寺田達巳
潮冷熱(株)	尾鷹総幸
渦潮電機(株)	越智伸二 越智守久
(株)大阪ボイラー製作所	弘瀬正二
川崎重工業(株)	竹内邦雄 富永和良
(株)ササクラ	比田建二
(株)シンコー	岡山彰 小島富治
ダイハツディーゼル(株)	村田美津義
(株)帝国機械製作所	森岡俊夫
ナカシマプロペラ(株)	末石龍三 田中勉
ナブテスコ(株)	玉田透
(株)浪速ポンプ製作所	廣田富美男
新潟原動機(株)	小林健二
西芝電機(株)	堀田友行
日鍛バルブ(株)	石岡進

日本船用エレクトロニクス(株)	高 島 昇	
阪神内燃機工業(株)	本 間 薫	
日 立 造 船 (株)	谷 口 和 夫	花 嶋 俊 謙
兵 神 装 備 (株)	大 西 正 人	
(株) マ ツ イ	松 尾 肇	
三 菱 化 工 機 (株)	臼 井 和 雄	野 嶋 一 夫
明 陽 電 機 (株)	牧 田 博	
ヤ ン マ ー (株)	志 水 清	菅 本 健 司
深 江 特 殊 鋼 (株)	高 橋 憲 二	

2) 寄付講義、業界説明会の実施

○ 寄付講義

- ・東京海洋大学での寄付講義「船用工業実務論」は、昨年度に引き続き平成23年10月6日から平成24年2月9日までの間に開講し、会員企業11社12名が非常勤講師として12科目の講義を主に海洋工学部の3年生を対象に実施した。履修登録の学生60名が受講した。
- ・神戸大学での寄付講義「最新船用機器・技術概論」は、昨年度に引き続き、平成23年10月4日から平成24年2月17日までの間に開講し、会員企業12社13名が講師として13科目の講義を主に海事科学部の3年生を対象に実施した。履修登録の学生16名が受講した。また、大学の要請により、講義の一環として工場見学(株ササクラ)を実施した。

両大学での講師は以下の通り

① 東京海洋大学 非常勤講師(11社12名) (敬称略)

(科目名)	(会社名)	(氏 名)
造 船	三 井 造 船 (株)	西 村 勝 好
大形ディーゼル(タービン含)	三 井 造 船 (株)	三 宅 慎 一
中形ディーゼル	(株) 赤 阪 鐵 工 所	渡 瀬 守
プロペラ	か も め プ ロ ペ ラ (株)	深 澤 正 樹
ポンプ	(株) シ ン コ ー	上 園 康 弘
ボイラ	アルファ・ラバル・オルボルク(株)	畠 英 昭
熱 交 換 器	神 威 産 業 (株)	仲 村 健
甲板機械	川 崎 重 工 業 (株)	大 江 啓 司
発電機・電動機	大 洋 電 機 (株)	森 茂 雄
配電盤・監視装置	渦 潮 電 機 (株)	渡 辺 功
航海計器	東 京 計 器 (株)	山 本 貫 志
制御機器	ナ ブ テ ス コ (株)	竹 下 恵 介

② 神戸大学 講演者（12社13名）（敬称略）

(科目名)	(会社名)	(氏名)
造 船	川崎重工業(株)	中村容透
大形ディーゼル(タービン含)	川崎重工業(株)	東田正憲
中形ディーゼル	ヤンマー(株)	古東文哉
プロペラ	ナカシマプロペラ(株)	竹田 敦
舵・操舵機	ジャパンハムワージ(株)	鍋島健治郎
ポンプ	大晃機械工業(株)	河上隆司
ボイラ	(株)大阪ボイラー製作所	箕野聡司
冷凍機・空調機	日新興業(株)	宇野光世
甲板機械	三菱重工業(株)	山本雅章
塗料	中国塗料(株)	相川久雄
発電機・電動機	西芝電機(株)	中村嘉孝
航海計器	古野電気(株)	松本朋子
熱交換器	(株)ササクラ	塩見 裕

○ 業界説明会

- ・ 11月1日に神戸大学・深江キャンパスにおいて会員27社の参加を得て「第4回船用工業説明会（会社説明会）」を実施した。説明会への参加学生は海事科学部の3年生・大学院生約100名であった。

説明会参加企業は以下の通り（会社五十音順）

渦潮電機(株)	(株)カシワテック	(株)共立機械製作所
コンシリアム・ニッタンマリン(株)	(株)ササクラ	(株)シンコー
ダイハツディーゼル(株)	中日輪船商事(株)	(株)帝国機械製作所
ナカシマプロペラ(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション	ナブテスコ(株)
(株)浪速ポンプ製作所	西芝電機(株)	日新興業(株)
日本無線(株)	阪神内燃機工業(株)	富士貿易(株)
(株)ヘンミ	兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)
(株)マキタ	眞鍋造機(株)	三井造船(株)
三菱化工機(株)	ヤンマー(株)	山科精器(株)

- ・ 12月19日に東京海洋大学・越中島キャンパスにおいて会員22社の参加を得て「第5回キャリアガイダンス」を実施した。開催前にヤンマー(株)・井原取締役常務執行役員による基調講演を実施した。説明会への参加学生は海洋工学部の3年生・大学院生約100名であった。

説明会参加企業は以下の通り（会社五十音順）

(株)赤坂鐵工所	いすゞ自動車(株)	渦潮電機(株)
(株)カシワテック	かもめプロペラ(株)	(株)共立機械製作所
コンシリアム・ニッタンマリン(株)	ダイハツディーゼル(株)	大洋電機(株)
寺崎電気産業(株)	東京計器(株)	(株)ナカタ・マック・コーポレーション
ナブテスコ(株)	新潟原動機(株)	日新興業(株)
日本無線(株)	富士貿易(株)	眞鍋造機(株)
三井造船(株)	三菱化工機(株)	ヤンマー(株)
山科精器(株)		

- ・11月9日に東海大学・清水キャンパスにおいて会員3社の参加を得て大学主催の「業界研究会」に参加した。説明会への参加学生は海洋学部・船舶海洋工学科の1年から4年生・大学院生の約50名であった。

参加企業は以下の通り（会社五十音順）

大洋電機(株) 明陽電機(株) 山科精器(株)

- ・2月1日～3日に東海大学・清水キャンパスにおいて大学主催の「海洋学部学内合同企業説明会」に参加した。参加企業は3日間で167社あり、このうち当会会員10社が参加。説明会への参加学生は海洋学部の3年生。3日間で延べ300名であった。

当会参加企業は以下の通り。（会社名五十音順）

(株)赤坂鐵工所	潮冷熱(株)	JFEエンジニアリング(株)
東亜工機(株)	(株)ナカタ・マック・コーポレーション	日新興業(株)
富士貿易(株)	三井造船(株)	三井造船システム技研(株)
明陽電機(株)		

- ・2月20日に長崎総合科学大学がホテルニュー長崎において開催の「学内合同企業面談会」に会員企業5社が参加した。説明会への参加学生は全学部（工学部、情報学部、環境・建築学部）の3年生。約170名であった。

当会参加企業は以下の通り（会社五十音順）

(株)大島造船所	佐世保重工業(株)	コンシリアム・ニッタンマリン(株)
富士貿易(株)	三菱重工業(株)	

3) 社会人教育の実施

○ 船用講座

「海運・造船概論」

以下の内容、場所にて会員企業の中堅社員を対象に「海運・造船概論」講座を開催した。

- ・講座内容：①海事ビジネスの仕組み ②海運業の動向 ③造船業の動向
- ・会場：東京会場（9月30日・日本財団ビル）参加49社96名
京都会場（10月14日・京都リサーチパーク）参加36社65名
- ・講師：矢吹捷一氏 元三井造船(株)常務取締役、元(社)日本マリンエンジニアリング学会会長
石川 尚氏 (社)日本船主協会 企画部長
桐明公男氏 (社)日本造船工業会 常務理事

「船用実践英語」

- ・会員各社のサービスエンジニアを対象に、サービス現場における実践英語の学習を目的に講座を開講した。
- ・講師は東京海洋大学の高木教授に依頼し、20名の受講生を得て11月17日、18日にオリエンテーションを行い、12月上旬～2月下旬の間に10回のリスニング及び英作文の通信教育を行った。
- ・1月26日、27日には最終セミナーを外国人エンジニアを招いて開催し、受講生から英語による会社説明及び業務紹介等についてのプレゼンテーションがあり、講座を終了した。

参加者企業は以下の通り（会社五十音順）

(株) 赤 阪 鐵 工 所	(株)池貝ディーゼル	渦 潮 電 機 (株)
(株) カシワテック	(株) サ サ ク ラ	(株) サ ン フ レ ム
三 信 船 舶 電 具 (株)	島 田 燈 器 工 業 (株)	(株) 帝 国 機 械 製 作 所
テ ラ テ ッ ク (株)	(株)ディーゼルユナイテッド	東 亜 工 機 (株)
ナカシマプロペラ(株)	(株)浪速ポンプ製作所	新 倉 工 業 (株)
日 本 船 燈 (株)	日本船用エレクトロニクス(株)	古 野 電 気 (株)
(株) マ キ タ	三 菱 化 工 機 (株)	

○ 乗船研修

以下の日程で3校の練習船による船内設備の視察、操船技術等に関わる乗船研修を行った。

- ・6月29日～7月1日：神戸大学・深江丸、参加15社30名、乗船海域・神戸ー高松間
- ・8月23日～24日：弓削商船高専学校・弓削丸、参加12社21名、乗船海域・福山ー高松間
- ・10月4日：東京海洋大学・汐路丸、参加17社24名、乗船海域・東京湾内

三船への参加者企業は以下の通り。（会社五十音順）

(株) 赤 阪 鐵 工 所	伊 吹 工 業 (株)	渦 潮 電 機 (株)
(株)エヌ ゼット ケイ	エムシートレーディング(株)	アルファ・ラバル・ホルボルク(株)
大石電機工業(株)	(株)カシワテック	かもめプロペラ(株)
川崎重工業(株)	コンシリアム・ニッタンマリン(株)	(株) 高 工 社
国 際 化 工 (株)	(株) サ サ ク ラ	(株)サクシオン瓦斯機関製作所
(株) サ ン フ レ ム	商船三井テクノトレード(株)	(株) 湘 南 工 作 所

島田燈器工業(株)	(株)関ヶ原製作所	ダイハツディーゼル(株)
寺崎電気産業(株)	東亜工機(株)	東京計器(株)
ナカシマプロペラ(株)	ナブテスコ(株)	新潟原動機(株)
西芝電機(株)	日本船用エレクトロニクス(株)	日本プスネス(株)
日本船燈(株)	布谷船用計器工業(株)	富士貿易(株)
兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)	(株)マキタ
(株)マツイ	(株)マヤテック	三菱化工機(株)
明陽電機(株)	山科精器(株)	

(5) 船用工業製品の模倣品対策の推進

1) 中国における船用工業製品の模倣品防止対策プロジェクト（日本財団助成事業）

- ・ 8月4日に中国船舶工業行業協会（CANSI）との第1回会合を「日中船用工業技術交流会」として北京で行い、当会から模倣品防止対策協議会幹事長の後藤敏夫団長（新潟原動機(株)）をはじめ、エンジン、ポンプ、航海計器分科会の代表者、及び事務局関係者の合計13名、中国側からはCANSI李常務副会長はじめ業界関係企業、船級、研究機関関係者の合計14名が参加し、当会から純正品使用の必要性を訴え、双方の健全な発展のために互いに協力して対応して行くことが合意された。CANSIとの技術交流会終了後、当会メンバーは、北京JETRO、上海JETRO、上海市質量技術監督局（上海TSB）、上海市工商行政管理局（上海AIC）、上海長興島中海工業を訪問し、中国における知的財産制度の現状等について調査を行った。
- ・ 11月28日中国・上海にて、CANSI との間で、「船用純正品の使用に関する合意書」を締結した。
- ・ 「JSMEA 純正品ラベル」の中国での商標登録のための準備を行い、2月2日、中国商標局に正式に登録申請を行った。

2) 模倣品対策協議会

① 模倣品対策協議会幹事会等の開催

- ・ 4月8日に第13回模倣品対策協議会・幹事会、4月20日に第13回模倣品対策協議会を開催し、シリアルナンバー入りのJSMEA純正品ラベルの紹介、訪中ミッション計画等について説明をした。
- ・ 9月8日に模倣品対策協議会第14回幹事会を開催し、8月初旬に実施した第1回訪中ミッションの報告等を行い、今後の対応について意見交換を行った。
- ・ 10月3日に第14回協議会を開催し、8月初旬に実施した訪中ミッションの結果を踏まえた第14回幹事会（9月8日）の決定事項と第2回訪中ミッション計画を説明し、平成24年度事業計画について意見交換を行った。
- ・ 11月29日から12月2日まで、中国・上海にて開催された「マリンテックチャイナ2

011展示会」の会場において、模倣品実態調査を行った。

- ・1月22日第15回幹事会を開催し、CANSIとの「船用純正品の使用に関する合意書」の締結について報告を行い、各社よりマリンテックチャイナ展示会における模倣品調査報告があった。また、第2回船用工業技術交流会の議事について意見交換を行った。
- ・2月3日に第16回幹事会を開催し、国土交通省海事局船舶産業課より、模倣品対策に係る政府の取組みについて報告があった。その後、第2回日中船用工業技術交流会の議事について意見交換を行った。また、次回の訪中ミッションの計画、平成24年度事業等について検討を行った。
- ・3月23日に第15回協議会を開催し、エンジン部会、ポンプ部会等の活動報告の後、事務局から平成23年度実施事業及び平成24年度事業計画等について報告及び説明を行った。また、国土交通省から「国の知的財産保護対策について」、上海堅山有限公司から「中国大手インターネットサイトでの船用関連出品状況および侵害発生時の対策紹介」についてそれぞれ説明があった。

② 国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）への参加

- ・模倣品・海賊版等の海外における知的財産権侵害問題の解決に意欲を有する企業・団体が業種横断的に集まり、情報交換等を行う場として、日本貿易振興機構（JETRO）が事務局を務めるフォーラムの第1プロジェクト（主に中国政府関係機関への働きかけや中国における知的財産保護の強化等が目的）に参加するため5月31日付け登録を行った。

（6）船用工業の経営基盤強化に関する事業

1）融資の斡旋（日本財団関連）

- ・日本財団のボートレース公益資金に係わる「設備資金」、「運転資金」の融資申込みの際して、会員企業及び地方船用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。なお、本年度の当工業会会員に対する貸付は、次のとおりである。

（単位：千円）

	設備資金		運転資金	
	件数	金額	件数	金額
第1回	5 (3)	1,018,000 (558,400)	40 (43)	5,732,400 (5,681,000)
第2回	5 (4)	1,228,000 (997,400)	33 (40)	4,234,100 (5,162,600)
計	10 (7)	2,246,000 (1,555,800)	73 (83)	9,966,500 (10,843,600)

*（ ）内は前年度実績

2) 経営戦略セミナー（講演会の開催）

- ・業界にとって関心の深いテーマについて、以下の通り講演会を実施した。
- 第26回（10月20日 東京）
演題：「最近の国際情勢と日本外交」について
講師：NPO法人岡崎研究所 所長 岡崎 久彦 氏
- 第27回（12月15日 大阪）
演題：「造船業界の需給分析と今後の見通し～日系造船所の今後の方向性～」
講師：三井住友銀行 企業調査部業界情報第2グループ長 甲斐中 明 氏
- 第28回（3月15日 東京）
演題：「“グローバル超競争”時代の戦略と経営」について
講師：A. T. カーニー(株) 日本代表 梅澤 高明 氏

3) 会員景況感調査の実施

- ・平成23年8月に毎年実施している会員景況感調査を会員企業241社に対して実施し、その結果をとりまとめ、10月20日開催の第257回理事会、9月15日開催の第32回地方大会で報告するとともにプレス発表を行った。

(7) 船用機器標準化の推進

以下の通り刊行し、ホームページに掲載し、広く広報した。

- ・船用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、船用機器の仕様の統一を目的に、当工業会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行っており、本年度は3月に下記の改正を行った。
 - 船用食料冷蔵庫冷却装置配管保冷工事施工基準（SM A 127）
 - 船用食料冷蔵庫冷却装置の設計基準（SM A 169）
 - 大形ディーゼル主機関遠隔制御装置標準仕様書（SM A 285）
 - 中小形ディーゼル主機関遠隔制御装置標準仕様書（SM A 286）
 - 船用機関監視警報装置保守基準（SM A 109）
- ・また、2月21日にポンプ関係のSM標準の見直しについての検討会を開催した。

(8) 船用工業の統計資料の整備

以下の通り刊行し、ホームページに掲載し、広く広報した。

1) 「各国船用機関の生産動向 第36号」

- ・ロイド統計をベースに、世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、年報としてまとめた。

2) 「平成22年 船用工業製品の輸出入状況」

- ・造船法に基づき、国土交通省に報告される船用工業製品の輸出入統計を、地域別・国別に集計し、年報としてまとめた。

3) 「船用工業関連データ集」

- ・船用工業関連データ集（毎月）を作成し、部会等で配布した。

(9) PL対策の推進

「製造物責任法」（PL法）が施行されて以来、安全を基本においた製品を供給することが企業の社会的責務として明確に打ち出された。このため当工業会では、「PL特別委員会」を設置し、以下のとおり、団体PL保険の運営等について検討を行った。

- ・PL特別委員会委員の任期満了に伴い、引き続き委員の委嘱を行った。
- ・6月に第26回委員会を書面にて開催し、平成23年度団体PL保険更新会員の37社について審議し、承認された。
- ・12月に第27回委員会を書面にて開催し、新規加入会社(中途加入)1社について審議し、承認された。

2. 環境問題への対応に関する事業

(1) スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験（日本財団助成事業）

- ・日本財団の助成を受け、「スーパークリーンマリンディーゼル」におけるSCR脱硝装置等の性能を確認、実証するため、平成21年度から平成23年度の計画で、低速、中速、小形高速の3グループで実船試験を実施しているもので、本年度は、以下のとおり順調に試験が進められ、当初の計画通り目標を達成したことを確認した。

- 低速機関グループは、実船試験を実施し、低速船用ディーゼルの過給機後流に設置したSCRがNOx80%を削減できることを確認し、またシステムの信頼性検証も行い、問題のないことを確認した。

(実船試験担当会社：三菱重工業(株)、(株)赤阪鐵工所、(株)大島造船所、堺化学工業(株))

- 中速機関グループは、昨年度取得した実船試験のデータ分析を行った上、さらに陸上で検証試験を経て、船上でNOx80%を削減できることを確認した。

(実船試験担当会社：新潟原動機(株))

- 小形高速機関グループは、主機、補機共に実船試験を実施し、船上でNOx80%を削減できることを確認し、また触媒の劣化特性を把握し、メンテナンスインターバル決定について指針を策定した。(実船試験担当会社：ヤンマー(株))

- ・なお、東日本大震災の影響を受け、試験船の運航計画が大幅に変更され、試験用に搭載したSCRの撤去作業を23年度中に行うことが困難となったため、日本財団のご了解を得て「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」の事業期間を2014年（平成26年）

3月末まで延長することとした。

- ・7月27日に第2回スーパークリーンマリンディーゼル研究開発成果発表会を発明会館ホール（東京）にて開催し、約220名の参加者を得た。

（3）省エネ対策への取り組みの強化

- ・地球温暖化防止への船用業界の対応の一環として、船用機関製造業を対象に自主行動計画を作成しており、2010年におけるディーゼル機関生産におけるエネルギー使用原単位に関するデータのとりまとめを行った。

（4）シップリサイクル問題への対応

- ・一般財団法人日本海事協会が開発した材料宣誓書等作成ソフトを希望者に配布を行うとともに、会員からの相談に応じている。

3. 研究開発等の活性化に関する事業

（1）新製品開発活性化のための支援事業

1）新製品開発のための助成（日本財団助成事業）

- ・国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に関わる開発研究に対し支援を行った。

① 平成23年度日本財団助成事業の実施

a. 複合材料による高効率低コスト型プロペラの技術開発

- ・プロペラの高効率化および低コスト化を図るため、軽量、高強度、耐腐食性等に優れている繊維強化プラスチックを用いた船用プロペラを平成21、22、23年の3年計画で開発するものである。最終年の本年度は、構造解析手法の確立や、試作プロペラの製作、実船試験を実施し、予定通り開発を終了した。

b. 排熱回収型サイレンサに関する技術開発

- ・一般的に、貨物船において停泊中は、発電機関を運転しているが、その排熱は利用されず、船内の必要蒸気は油焚き補助ボイラにより供給されているのが現状である。そこで、発電機関用のサイレンサに熱回収機能を付加させた新型サイレンサを、平成22、23年の2年計画で開発するもので、本年度は実用に向けた改良型の試作機で性能試験を実施し、予定通り開発を終了した。

c. 内航船ディーゼル主機関の排熱を利用した主機関燃料油加熱システムに関する技術開発（実船試験）

- ・499トン以下の小型内航船では、燃料油の加熱に電気ヒータが使用されている。そこで、主機関の排ガス及びジャケット冷却水の排熱を有効利用する燃料油加熱システムの開発を平成22年度に実施した。今回は、平成23、24年の2年計画で実船試験を実施し、省エ

ネ、操作性、安全性を検証し、本加熱システムの商品化と実用化をはかるもので、本年度は、試作した主機燃料油加熱システムの実船搭載作業を終え、実船試験の準備を行った。

d. 次世代型小型高速操舵装置の技術開発

- ・従来の操舵装置の油圧発生装置及び油圧シリンダを、電動アクチュエータと油圧シリンダとを一体化したハイブリッド方式にすることにより、操舵していない時にはエネルギーを消費しない高効率で、同時に、小型化、高速化した操舵装置を、平成23、24年の2年計画で開発するもので、本年度は装置の設計試作等を行った。

e. 2サイクル大形機関搭載船ハイブリッド推進システムの技術開発

- ・主機とプロペラ軸の間にクラッチを設ければ、必要に応じて主機とプロペラ軸を切り離すことが可能となり、例えばNO_x規制の指定海域では主機を切り離し、補助機関でプロペラを駆動することで、主機用の大型脱硝装置の搭載が不要となる。このための大容量油圧クラッチを、平成23、24年の2年計画で開発するもので、本年度は、クラッチプレートの検討を行うこととしており、クラッチプレートの基礎試験を行うと共に、試験装置の設計を行った。

f. 環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発

- ・LNGを燃料とするガスエンジンは、本来は重油燃料に比べて25%のCO₂削減が可能であるが、負荷変動や燃料組成の変化に対応する必要から、現在のガスエンジンでは、19%削減程度に留まっている。そこで、燃焼技術や制御技術の改善により、電気着火方式にて、これらの変動に対応可能な高効率のガスエンジンを、平成23、24、25年の3年計画で開発するもので、本年度は、燃焼に関する調査、ガスエンジンの設計製作、制御装置の開発を行った。

② 平成24年度日本財団助成事業

- ・9月に「技術開発評価委員会」を開催し、平成24年度日本財団助成事業として、会員企業からの応募のあった課題についての評価を行った。
- ・本委員会の評価に基づき、10月末に日本財団に申請した結果、下記の7件(新規3件・継続4件)の課題につき日本財団からの助成が決定した。
 - 内航船ディーゼル機関の排熱を利用した主機燃料油加熱システムに関する技術開発(実船試験)
(株KITA ENGINEERING) (継続)
 - 次世代型小型高速操舵装置の技術開発 (第一電気株) (継続)
 - 2サイクル大形機関搭載船ハイブリッド推進システムの技術開発
(株日立ニコトランスミッション) (継続)
 - 環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発 (ヤンマー株) (継続)

- 高圧高信頼性ロータリーベーン式舵取機の技術開発（新規）
- 排熱回収型サイレンサに関する技術開発(実船搭載試験)（新規）
- 高感度軸受け摩耗センサーの技術開発（新規）

2) 新製品開発活性化のための環境整備

- ・新製品開発に係わる事前調査事業（F S）の実施、研究会や「船用技術フォーラム」の開催等を通じた戦略的テーマの発掘等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

① 平成23年度新製品開発に係わる事前調査事業（F S）

以下の5件の研究成果の簡単な概要をホームページに掲載し、広く広報した。

- ・平成23年度は、下記の5件を実施した。
 - 無線通信による船内のリモートセンシングシステム開発の調査研究 (株)ケーイーアイシステム
 - 船舶への無線LAN適応の調査研究 J R C S (株)
 - 脱硝触媒内装型サイレンサの開発に関する調査研究 (株)大晃産業
 - 船内での無線LAN通信システムの安定化に関する調査研究 (株)三井造船昭島研究所
 - 船内で使用される水の安全な電解殺菌方法の調査研究 郵船商事(株)

② 研究会等

下記の2研究会を開催し、以下の通り、船内LANの方式をISO等の規格の検討状況、スマートシップ研究会の成果報告書をホームページに掲載し、広く広報した。

a. 船内LAN研究会

- ・船内のケーブル工事量の削減や、船内情報の活用を実現する方法として、船内LANの構築に関してそのメリットや課題を研究するものであり、平成17年度に発足したが、実際に実験等を行うため平成20年度に参加者の再募集を行い研究会の再編を行った。
- ・船内LAN研究会の活動を発表するため、パネルの展示とセミナーを「バリシップ2011」展示会で行った。また、本研究会で検討してきた船内LANの方式をISO等の規格とするため、装備指針の作成並びに検討を行った。

b. 環境への全体最適を狙ったスマートシップ研究会

- ・前年に引き続き、将来の船舶の姿を展望し、今後の技術開発の推進に資することを目的とした標記研究会を、大学、海運、船用メーカー等53名の参加を得て開催した。
- ・平成23年度は、計6回開催し、Smart Power ManagementWG、LNG燃料の利用WG、情報通信技術の向上WG、推進システムの高効率化WG、先進的制御WG、自然エネルギーの活用WGの6つのWGを設け、各々のWGにおいて、今後必要となる技術開発課題等について意見交換を行い、その成果をまとめた報告書の検討を行った。

③ 船用技術フォーラムの開催

○ 第18回（平成23年5月20日 今治）（参加者数 約 110名）

・第18回の船用技術フォーラムは、今治で開催された「バリシップ2011展示会」のセミナー会場で「新時代に向けた船内ネットワーク」と題して行った。

－ ブロードバンド通信と船内機器用LANシステムへの期待

（株）MTI 技術戦略グループ プロジェクトマネージャー 安藤英幸氏

－ 船内LANシステムへの船級規則の適用と課題

一般財団法人日本海事協会 機関部長 成沢平氏

－ 船内機器用LANシステムの紹介

渦潮電機（株）製造本部海洋設計部部長 本宮英治氏

－ 船内機器用LANシステム－国際標準化の狙いと現況

マーケティング部部長 諸野普氏

○ 第19回（平成23年8月24日 東京）（参加者数 約150名）

（第I部 新製品開発の成果発表）

－ 操舵システム作動監視装置の技術開発

ジャパンハムワージ（株）執行役員 山本博敬氏

－ コンテナ型常用発電機装置の技術開発

ヤンマー（株）特機エンジン事業本部 鬼追和睦氏

（第II部 船用機器のモジュール化について）

－ 船用機器の機能別統合化に関する調査研究（市場・事業化等の調査）の成果発表

郵船商事（株）常務取締役執行役員 平原隆美氏

－ 船用機器の機能別統合化に関する調査研究（技術的調査）の成果発表

（株）KITA ENGINEERING 代表取締役 喜多宏司氏

－ 造船所からみたモジュール化について

山中造船（株）設計顧問 佐伯誠郎氏

－ 船主からみたモジュール化について

（株）ケイセブン 専務取締役 松坂武彦氏

④ 技術開発の活性化の検討

・技術開発戦略検討小委員会において、中長期的な展望に立って、技術開発のあり方・活性化について検討した。

（2）船用技術に係る国際的な動向への対応

1) IMO、ISOへの対応

・IMO等における新たな規制に向けた動きに対応するため、機関技術委員会など関係委員会等で検討を行った。

・IMO・MEPC 62、BLG 16に業界代表として島田大形機関技術委員（三井造船（株））、

折野中形機関技術委員（ヤンマー㈱）が出席した。

- ・ I M O ・ M E P C 6 3 に業界代表として島田大形機関技術委員（三井造船㈱）が出席した。
- ・ 船内 L A N 研究会において、「船内機器用情報計ネットワークシステム装備指針」というタイトルで I S O 化を目指すため、研究会内に W G を設置し、本指針の検討を行った。

2) C I M A C 等への対応

- ・ 日内連が主催する、船用燃料油、排気ガス等に対応した委員会に参加し、石油連盟、船主協会、造船工業会等と意見交換を行った。

4. 国際化への対応に関する事業

(1) グローバル展開の環境整備

1) 国際交流の促進

以下の通り、世界の船用工業業界等と船用工業業界が抱える諸問題について意見交換を行った。

① 韓国造船機資材工業協同組合（K O M E A）との交流

- ・ 1 0 月 2 6 日～ 2 9 日に韓国の釜山で開催された国際海事展「コルマリン 2 0 1 1」の機会に併せて当会と韓国造船機資材工業協同組合（K O M E A）と日韓船用工業交流会を行った。

② 韓国造船協会（K O S H I P A）との交流

- ・ 6 月 2 5 日に韓国造船協会（K O S H I P A）事務局員が来会し、当会事務局と人材確保・養成対策事業について情報交換を行った。

③ 中国船舶工業行業協会（C A N S I）等との交流

- ・ 模倣品防止対策について、8 月 4 日に C A N S I と交流会を行うとともに、1 1 月 2 8 日に会長、副会長と懇談会、会員を交えての交流懇親会を開催した。

④ 欧州船用工業会（E M E C）との交流

- ・ ジェトロシップセンター（ロンドン）の船用機械部を通じて情報交換を行った。

⑤ その他

- ・ 9 月にタイにおけるタンカー代替建造需要に伴う調査のため、タイ国工業省及びチュラルコン大学の一行が当会を訪問した。
- ・ 1 0 月に中国安徽省の造船企業及び貿易関連企業の一行が当会を訪問し、情報交換を行った。
- ・ 1 2 月に日本海事協会殿の協力を得て、中国・太平洋造船集団（SINOPACIFIC SHIPBUILDING GROUP）本社及び傘下の揚州大洋造船を、会員企業 6 社 1 2 名とともに訪問・視察を行った。
- ・ 2 月に中国南通市港閘区一行の来日に当たり、工場視察（新潟原動機）の便宜を図るとともに、国土交通省における意見交換会に参加した。
- ・ 3 月に中国・太平洋造船集団（SINOPACIFIC SHIPBUILDING GROUP）一行が当会を来会し、

今後の事業連携等について事務局と意見交換を行った。

- ・ 3月にブラジルのペトロブラス、トランスペトロ、ブラジル国立社会開発銀行、ブラジル造船工業会一行が当会を来会し、赤阪会長はじめ、事務局と懇談会を実施した。

2) 海外市場動向等の調査

- ・ 日本財団の助成を得て、上海、シンガポール及びロンドンのジェトロ共同事務所・船用機械部を活用して、アジア、欧州海事情報の収集を行った。

3) 中長期的なグローバル展開の検討

- ・ 近年の海事展で韓国、中国等は、造船・船用工業が一体となったスタンド（ナショナルパビリオン）を大規模に出展して効果を上げており、当会としても関係団体と協力して共同参加を検討することとした。
- ・ 従来は、別事業として実施してきた海事展とセミナーについて、一体的に実施することを基本として、併せて現地関係者とレセプションの開催、現地海事関係先の訪問、視察等の実施も検討することとした。（なお、適当な国際海事展がない場合は、単独でセミナー等の開催を検討する。）

(2) 船用工業の海外海事展への参加等による海外宣伝の充実

1) ノル SHIPPING 2011 国際海事展への参加・広報（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2011年5月24日～27日 [4日間]

開催場所：ノルウェー王国、リレストロム市（会場：Norway Trade Fairs）

出品者数：54カ国から1,090社

入場者数：約16,235名

② 当工業会の参加概要

当会出展面積：210㎡

当会出展数：11社

（スペース出品）

（株）東化工、川崎重工業（株）、ダイハツディーゼル（株）、新潟原動機（株）、富士貿易（株）

兵神機械工業（株）、ヤンマー（株）

（パネル出品）

商船三井テクノトレード（株）、大洋電機（株）、ナブテスコ（株）、西芝電機（株）

③ ノルウェー船主訪問

- ・ 5月23日にオスロ市にあるノルウェー船主協会事務所を赤阪会長、藤本副会長、畑山副会長、北村専務理事が訪問し、Sturla Henriksen氏（Director General）等と面談し、日本の

舶用工業業界の紹介を行った。

④ 製品紹介セミナーの開催

- ・ 5月25日に展示会場内にてセミナーを開催した。講演会員は次の7社であった。
 (株)赤阪鐵工所、(株)東化工、日本無線(株)、新潟原動機(株)、兵神機械工業(株)、三菱化工機(株)、
 ヤンマー(株)

⑤ 造船所視察

- ・ 5月26日に会員企業4社で STX Norway Offshore (Brevik) 造船所を視察した。

2) ナバルシヨア2011国際海事展への参加・広報(日本財団助成事業)

① 展示会概要

開催期間：2011年8月3日(水)から8月5日(金) [3日間]

開催場所：ブラジル・リオデジャネイロ (SulAmerica Convention Centre)

出品者数：16カ国から350社

入場者数：約15,000名

② 当工業会の参加概要

当会出展面積：168㎡

当会出展数：10社

(スペース出品)

川崎重工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、日本舶用エレクトロニクス(株)、富士貿易(株)
ヤンマー(株)

(パネル出品)

KEMEL(株)、ナカシマプロペラ(株)、ナブテスコ(株)、西芝電機(株)

(カタログ出品)

(株)シンコー

③ 船主等の訪問

- ・ 8月1日～3日にリオデジャネイロ市内にあるPETROBRAS社、TRANSPETRO社、VALE社、FIRJAN
 (リオデジャネイロ州産業協会)を藤本副会長はじめ、会員とともに訪問した。

④ ブラジル工業会(SINAVAL)との協力覚書の締結合意

- ・ 8月2日にリオデジャネイロ市内にて、国土交通省加藤国際業務室長のご臨席をいただき、
 協力覚書「CO-OPERATION BETWEEN SINAVAL AND JSMEA」の締結を合意した。

⑤ Japan Day の開催

- ・ 8月2日にリオデジャネイロヨットクラブにて「Japan Day」を開催し、約100名の参加を
 得て現地関係者との交流を行い、日本の舶用工業業界の紹介を行った。

⑥ PROJEMAR KROMAV(設計会社)との意見交換会

- ・ 8月3日、4日に PROJEMARとKROMAV社を会員企業とともに訪問し、バンダーリスト、ロー
 カルコンテンツ等の問題について意見交換を行った。

3) マリンテックチャイナ2011国際海事展への参加・広報（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2011年11月29日(火)～12月2日(金) [4日間]

開催場所：中華人民共和国・上海市（上海新国際博覧中心）

展示会場総面積：57,500㎡

出品者数：31カ国から1,650社

入場者数：約50,000名

② 当工業会の参加概要

出展面積：675㎡

出品者数：38社（スペース33社、パネル3社、カタログ2社）

（スペース出展）

(株)石井工作所	伊吹工業(株)	潮冷熱(株)
渦潮電機(株)	(株)オーケーエム	(株)カシワテック
神奈川機器工業(株)	かもめプロペラ(株)	川崎重工業(株)
(株)ケーイーアイシステム	(株)ササクラ	JFEエンジニアリング(株)
JRCS(株)	(株)シンコー	ダイキンMRエンジニアリング(株)
ダイハツディーゼル(株)	大洋電機(株)	(株)田邊空気機械製作所
ナカシマプロペラ(株)	(株)浪速ポンプ製作所	ナブテスコ(株)
新潟原動機(株)	西芝電機(株)	日本船用エレクトロニクス(株)
日本プスネス(株)	富士貿易(株)	ボルカノ(株)
眞鍋造機(株)	三菱化工機(株)	三菱重工業(株)
ムサシノ機器(株)	ヤンマー(株)	郵船商事(株)

（パネル出展）

(株)赤阪鐵工所 (株)東化工 兵神機械工業(株)

（カタログ出展）

(株)大晃産業 (株)リケン

③ 製品紹介セミナーの開催

- ・11月30日～12月1日の2日間にかけて製品紹介セミナー展示会場内にて開催した。セミナー参加会社（8社）は以下の通り。

(株)赤阪鐵工所、(株)東化工、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、ナカシマプロペラ(株)、日本無線(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー(株)

④ 中国船舶工業行業協会（CANSI）との懇談会

- ・11月29日東方濱江大酒店において、両国間での諸問題について、CANSIと当会会長、副会長と懇談会を開催した。

⑤ 日中造船・船用工業工作者交流会の開催

- ・11月29日にCANSIとの交流会に引き続き、約270名の参加を得て交流会を開催した。

4) SMPワールドエクスポ2011国際海事展への参加・広報（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2012年2月8日(水)～11日(土) [5日間]

開催場所：インド・ムンバイ市 (Bombay Exhibition Centre/Mumbai)

出品者数：12ヶ国135社

② 当工業会の参加概要

出展面積：108㎡

出展者：9社

(スペース出品)

神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、富士貿易(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) (株)赤阪鐵工所

(カタログ出品) (株)シンコー、ナカシマプロペラ(株)

③ Japan Day Seminarの開催

・2月9日展示会場内にて、セミナーを開催し、日本企業のPRをした。セミナー参加会社（5社）は以下の通り。

(株)赤阪鐵工所、かもめプロペラ(株)、ダイハツディーゼル(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー(株)

④ Japan Day Networking Reception

・2月9日にインターコンチネンタルホテルにて約100名の参加を得て、交流会を開催した。

⑤ 船主訪問

・2月10日にインドの船主である、SCI(Shipping Corporation of India)及びGES(Great Eastern Shiping)を会員企業30名と訪問し、意見交換を行った。

5) ポシドニア2012国際海事展への参加・広報準備（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2012年6月4日(月)～6月8日(金) [5日間]

開催場所：ギリシャ共和国・アテネ市 (Metropolitan Expo Centre)

展示会場総面積：35,000㎡

② 当工業会の参加概要

出展面積：245.4㎡

出展者：12社

(スペース出品)

(株)東化工、日立造船(株)、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) ナブテスコ(株)、(株)シンコー、眞鍋造機(株)

(カタログ出品) 兵神機械工業(株)

6) SMMハンブルク2012国際海事展への参加・広報準備（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2012年9月4日(火)～9月7日(金) [4日間]

開催場所：ドイツ連邦共和国・ハンブルク市 (Hamburg Exhibition Centre)

展示会場総面積：87,000㎡

出品者数：58カ国、2,000社

入場者数：約50,000名

② 当工業会の参加概要

出展面積：458㎡

出展者：18社

(スペース出品)

川崎重工業(株)、(株)ササクラ、(株)サンフレム、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、
(株)田邊空気機械製作所、(株)浪速ポンプ製作所、ナブテスコ(株)、西芝電機(株)、(株)日阪
製作所、日立造船(株)、富士貿易(株)、三菱化工機(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) (株)東化工、西芝電機(株)、日東化成工業(株)

(カタログ出品) (株)石井工作所

7) インドネシアマリタイムエキスポ2011国際海事展への参加

開催期間：2011年10月13日(木)～15日(土)

開催場所：インドネシア・ジャカルタ市

当会出展面積：18㎡ ((社)日本中小型造船工業会との共同出展)

カタログ出展者：6社

かもめプロペラ(株)、(株)シンコー、大洋電機(株)、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、
山科精器(株)

8) ベトシップ2011国際海事展への参加

開催期間：2012年2月28日(火)～3月1日(木)

開催場所：ベトナム・ハノイ市

当会出展面積：63㎡ (JETROシンガポールと共同出展)

出展者：4社

(株)田邊空気機械製作所、ダイハツディーゼル(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー(株)

9) 英文広報誌の刊行

- ・英文広報誌 (Jsmea News) を3月に刊行し、海外の船主、造船所、代理店 (船用機器取扱業者)、政府機関等の関係者に送付・配付した。

(3) 海外ミッション及びセミナーの開催

1) インドネシア海事関係者との交流

・インドネシアマリタイムエクスポ2011の会期中、IPERINDO（インドネシア造船工業会）と交流懇談会を行った。

【出席者】インドネシア側12名、日本側18名

2) タイ・バンコク船用セミナーの開催

・2月13日、日・タイ両国連携の下で内航タンカーの代替え建造が進められることとなり、タイ内航船関係者に向けた『船用工業セミナー』を開催した。同セミナーでは、エンジンメーカー、航海計器、プロペラ、電機関係メーカー等18社が参加（うち3社はパネル参加）し各社プレゼンを行った後、レセプションを開催した。

参加企業数：

【セミナー及びパネル15社】

(株)赤阪鐵工所、渦潮電機(株)、大西電機工業(株)、かもめプロペラ(株)、ダイハツディーゼル(株)、大晃機械工業(株)、中国塗料(株)、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、日本船用エレクトロニクス(株)、新潟原動機(株)、阪神内燃機工業(株)、三菱化工機(株)、ムサシノ機器(株)、ヤンマー(株)

【パネル3社】(株)コンヒラ、(株)ササクラ、富士貿易(株)

(4) シージャパン2012国際海事展への参加準備

・第10回となる記念すべき本展示会は、従来の一般展示（メンバーズゾーン）に加えて、世界に誇る日本の海事クラスター（海運、造船、船用工業、研究機関、大学、船級等）が連携し、日本が保有する高度な技術、研究成果等についてテーマを設けて世界に向けて発信する展示（テーマゾーン）と位置付け、ジャパンパビリオンを形成して参加する。また、その一環として国際シンポジウムを開催することとした。

・今年度はその準備として、「シージャパン2012展示会ジャパンパビリオンテーマゾーン実行委員会（実行委員会）」の設置、出展者の募集、デザイン・レイアウトの決定などの参加準備を行った。

1) 展示会概要

開催期間：2012年4月18日(水)～4月20日(金) [3日間]

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）東5及び6ホール

2) ジャパンパビリオンの参加概要 全体面積： 3,060 m²

①メンバーズゾーン 出展面積：1071m² 出品者数：47社（予定）

(株)赤阪鐵工所	アズビル(株)(株)山武	伊吹工業(株)
潮冷熱(株)	(株)宇津木計器	(株)ウツズ
ガイスリンガー(株)	神奈川機器工業(株)	(株)ケーイーアイシステム
(株)コンヒラ	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	(株)ササクラ
JFEエンジニアリング(株)	J R C S (株)	島田燈器工業(株)

商船三井テクノトレード(株)	(株) 湘南工作所	(株) シンコー
(株) 関ヶ原製作所	大晃機械工業(株)	(株) 大晃産業
タイコフコントロールジャパン(株)	ダイハツディーゼル(株)	大洋電機(株)
(株) 田邊空気機械製作所	中国塗料(株)	寺崎電気産業(株)
東京計器(株)	ナカシマプロペラ(株)	(株) 浪速ポンプ製作所
ナブテスコ(株)	新潟原動機(株)	西芝電機(株)
日本船用エレクトロニクス(株)	日本無線(株)	(株) 日立ニコトランスミッション
富士貿易(株)	兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)
ミズノマリン(株)	三井造船(株)	三菱化工機(株)
ムサシノ機器(株)	(株) ヤマトメタル	ヤンマー(株)
郵船商事(株)	横河電子機器(株)	

②テーマゾーン（日本財団助成事業） 出展面積：747㎡

・実行委員会の開催：平成23年7月21日付設置（会議の開催・事業別委員会の項目を参照）

○メインテーマ：GHG削減（省エネ）と環境保全

○展示ゾーン区分：

- ・ 環境・省人化技術ゾーン
- ・ 歴史・艦艇ゾーン
- ・ 未来の船（次世代船）ゾーン
- ・ 省エネ・環境技術ゾーン
- ・ GHG削減技術ゾーン
- ・ 省エネ船ゾーン

出展者（参加海事クラスター）：

○ 海運会社・団体（4社1団体）

日本郵船(株)	(株) 商船三井	川崎汽船(株)
栗林商船(株)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	

○ 造船会社（7社）

(株) アイ・エチ・アイマリンユナイテッド	(株) 大島造船所	(株) サノヤス造船
(株) 名村造船所	三菱重工業(株)	ユニバーサル造船(株)
山中造船(株)		

○ 船用メーカー

(株) 赤阪鐵工所	(株) 宇津木計器	(株) KITA ENGINEERING
ジャパンハムワージ(株)	堺化学工業(株)	(株) シンコー
第一電気(株)	(株) 大晃産業	大洋電機(株)
ダイハツディーゼル(株)	ナカシマプロペラ(株)	三菱重工業(株)
新潟原動機(株)	阪神内燃機工業(株)	(株) 日立ニコトランスミッション
富士貿易(株)	兵神機械工業(株)	ヤンマー(株)

- 大 学
東 京 大 学 東 京 海 洋 大 学 横 浜 国 立 大 学
- 研究機関等
（独）海上技術安全研究所 日本郵船歴史博物館
- 船級協会
（一財）日本海事協会
- 官 庁
国 土 交 通 省 防 衛 省 海 上 保 安 庁
- 関係団体等
（社）日本造船工業会 （社）日本中小型造船工業会

3) 国際シンポジウムの開催（日本財団助成事業）：

同展示会に合わせて以下の通り、国際シンポジウムを開催すべ準備等を行った。

開催日：2012年4月19日(木)

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場） 会議棟レセプションホールA

タイトル：海洋・船舶新技術シンポジウムー 省エネ・環境保全への挑戦 ー

演題及び講演者（予定）：

- ① 基調講演： GHG 問題への対応と海事クラスターへの期待
－ 森 雅人 氏（国土交通省 海事局長）
- ② 技術セミナー
 - Smart Ship Initiative 2020（（社）日本船用工業会スマートシップ研究会）
 - － 末岡 英利 氏（東京大学 特任教授）
 - － 諸野 普 氏（寺崎電気産業(株)）
 - － 廣瀬 勝 氏（ヤンマー(株)）
 - ウィンドチャレンジャー計画
 - － 大内 一之 氏（東京大学 特任教授）
 - スーパークリーンマリンディーゼル（（社）日本船用工業会）
 - － 川上 雅由 氏（新潟原動機(株)）
 - 内航船舶における省エネ技術
 - － 吉田 稔 氏（（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構 共有船舶建造支援部長）
 - 船舶からのCO2排出量の大幅削減技術
 - ・ 空気潤滑システムの実船での検証結果報告
 - － 溝上 宗二 氏（三菱重工業(株)）
 - ・ 低燃費最適運航支援システム“SEA-NAVI”による省エネ効果
 - － 山崎 啓市 氏（ユニバーサル造船(株)）
 - ・ バラスト水もGHGも少ない新船型－MIBSの開発

- 夏城 力 氏 (株名村造船所)
- ・環境負荷低減船 “e-Future” の開発成果
- 石黒 剛 氏 (株アイ エイチ アイ マリンユナイテッド)
- ・廃熱回収システムを使った小形蒸気発電装置による省エネ効果
- 小野 泰右 氏 (ヤンマー株)

5. 協力事業

(1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力 ((財)日本船舶技術研究協会への協力)

海外動向等を把握するため、(財)日本船舶技術研究協会に協力して、上海、シンガポール、ロンドンのジェトロ共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。

1) 各事務所の主な業務

- 当該国及び近隣諸国の船用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に関わる調査及び情報の収集活動
- 我が国船用工業に関する広報宣伝活動
- 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
- 各種会議、セミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
- 各種引合い等の斡旋

2) 共同事務所における主な調査

① 上海

- 中国船舶工業第1 2次5ヵ年計画の動向に関する調査
- 中国造船企業の事業概況 2011年
- 最近中国に進出している欧米外資系船用工業メーカーの現状調査
- 中国海洋構造物製造業に係る現状調査
- 中国海事通信・第196号～211号を配信

② シンガポール

- 東南アジア造船関連レポート30
- ベトナムの国営造船公社再編による船用工業市場影響に関する調査
- インドの内航海運の現状及び船用工業需要にかかる調査
- タイ国における新造船建造並びにそれに伴う関連産業の市場需要と今後の投資環境に関する調査
- アジアマリンニュース・第210号～221号を配信

③ ロンドン

- 欧州における極低排出で効率的な船用エンジンに関する開発動向調査

- 欧州船用工業概況 2011年
- 欧州の舶用品認定制度に関する調査
- Euro Maritime info at a glance No. 3235～No. 3375 を配信

(2) ブラジルへの我が国船舶産業進出に向けての規制等実態調査（国土交通省への協力）

- ・国土交通省より、「ブラジルへの我が国船舶産業進出に向けての規制等実態調査」業務を（財）日本船舶技術研究協会と共同で受託した。当会は「ブラジルオフショア石油・ガス開発セミナーの開催」等の業務を担当した。
- ・3月14日に国土交通省主催「ブラジルオフショア石油・ガス開発セミナー2012」の開催に協力した。セミナーの参加者は175名。
- ・3月15日に「個別相談会」、15日～16日に(株)シンコー、ナカシマプロペラ(株)の工場視察)及び夕食会（藤本グローバル戦略検討小委員会委員長主催）を開催した。

(3) 艦船用電気機器に関する調査研究（防衛省への協力）

防衛省から、「艦船検査共通仕様書（電気部材料及び部品検査）の作成基準及び記載要領原案の作成」、「電気ぎ装品の新規格に関する技術資料の作成」、「LED照明の艦艇装備に関する基礎資料の作成」を受託し、次のとおり技術資料を作成した。

1) 艦船検査共通仕様書（電気部材料及び部品検査）の作成基準及び記載要領原案の作成

状況調査の結果を分析・検討し、艦船検査共通仕様書（電気部材料及び部品検査）の検査項目、検査区分等の記載方法及び検査成績書の様式、記載方法等を示した作成基準及び記載要領原案を作成した。また、状況調査において判明したS I及び達80号別冊に対する気付き事項の纏め資料を作成した。

2) 電気ぎ装品の新規格に関する技術資料の作成

LED照明灯の装備に関する規格、RoHS指令に関する鉛、カドミウム等の未含有製造技術に関する規格について調査を行い、艦船の電気ぎ装品に採用する際の評価及び採用基準となる技術資料を作成した。また、RoHS指令物質の代替品の信頼性と「一回目の検査」の省略等についての検討並びにLW, MW, MIL電線の難燃性・低発煙性電線の選定についての検討を行い、技術資料を作成した。

3) LED照明の艦艇装備に関する基礎資料の作成

LEDに関する市場動向・特性、艦艇における採用実績、既存艦艇でのLED化に対する考察を行い、今後の艦艇設計においてLED化を検討する際の基礎資料を作成した。また、LED化された場合に船舶設計基準及び細則について見直しが必要とされる箇所について調査を行い、その結果を纏めた資料を作成した。

6. 一般事業

(1) 東日本大震災関連

①被災造船所等の早期復興の要望

・「東北地方太平洋沖地震」に伴い、被災地域において、早期に地域における産業活動を再開するために不可欠な漁船等の船舶の造修を可能とするための支援策として、以下の内容を(社)日本中小型造船工業会、(社)日本船舶電装協会、(社)日本船用機関整備協会、(社)海洋水産システム協会との連名で国土交通大臣、水産庁長官、中小企業庁長官宛に要望を行った。(4月28日付)

造船所等の早期復興対策

- 造船所等の施設、設備の再建のための復興投資の助成事業、無利子・長期(30年以上、3年以上据え置き)資金及び緊急保証対策資金の創設
- 造船所の地先水路の早期復旧
- 造船所場内の瓦礫や乗り上げ船舶の撤去、処理への支援

緊急船舶補修対策

- 漁港区域の引き上げ施設等、共同利用施設の早期整備
- 造船所等の船台の整備、設備・機器類の補修、作業台船導入等の応急措置への助成・支援
- 小型漁船等の修繕活動に対する助成・支援

②「復興アクション」キャンペーンに協力

・国土交通省海事局からの依頼により、日本全国の消費者の様々な行動を「復興アクション」として被災地の応援につなげることを目的に民間団体・民間企業が中心となって展開する活動を政府として後押しする同キャンペーンに協力した。

③見舞金の支給

・「東北地方太平洋沖地震」で被災された会員12社、1団体に見舞金を支給した。

④東北地方造船及び造船関連事業の再生プロジェクトに関する日本財団のご支援に対するお礼

・東日本大震災により被災した事業の復興のため、東北5地域に設けられた協議会の復興設備に対する日本財団からの多大なるご支援について、8月31日に5団体(日本中小型造船工業会、日本船舶品質管理協会、日本船用機関整備協会、日本船舶電装協会、日本船用工業会)の代表が日本財団を訪問し、笹川会長にお礼を述べた。

⑤東北地域の被害造船所等の本格復旧に向けた要望

・東日本大震災により被災した東北地域の造船事業者及び造船関連事業者等の復旧を通して、地域産業の早期復興に資するよう、10月25日に5団体(日本中小型造船工業会、日本船舶電装協会、日本船用機関整備協会、海洋水産システム協会、日本船用工業会)の連名で国土交通省、厚生労働省、水産庁、中小企業庁に復旧支援等の要望書を提出した。

⑥東北地方太平洋沖地震に伴う募金のお願いについて

・日本財団が立ち上げた「東日本大震災支援基金」の復旧支援活動に対し、当会ではこの活

動に賛同し、会員に対して積極的に募金の協力を呼びかけ、同財団の支援活動に協力している。

⑦放射線測定に関する件

a. 確認書

- ・輸出用船用製品の放射線量測定に係る確認書について、4月から国土交通省及び日本海事協会への発給申請の窓口業務を行うこととした。

本年度末における確認書の発給及び測定器の貸与数は次の通りである。

確認書発給数（累計）：75件（国土交通省15件、日本海事協会60件）

○測定物件内訳

船用内燃機関本体：10件	船用内燃機関部品：58件
C P P 駆動軸：1件	C P P 部品：126件
プロペラ：2件	船 灯：23件
係船機械：1件	航海計器：23件
船尾軸部品：8件	

b. 放射線測定機器の無償貸与について

- ・日本海事協会が購入した放射線測定機器を会員企業に無償で貸し出すサービスを実施している。

貸出実績（延べ）：31社47台

貸出状況（現状）：15社18台

（2）公益法人改革等への対応

- ・6月に当会顧問会計士を交え公益法人改革WGを開催し、公益目的支出計画を策定するにあたり、事業の概要等について検討を行うとともに、定款（案）、各種規定（案）についても検討を行った。
- ・9月に国土交通省海事局の担当官と一般社団法人への移行申請にあたっての質疑応答並びに各団体の移行作業、検討状況について情報交換を行った。
- ・11月に一般社団法人日本機械工業連合会主催「一般社団法人移行後の団体の運営について」の講演会に出席し、移行後の法人運営・役員の実務・理事会の運営などについて説明を受けた。
- ・2月の政策委員会において、平成25年からの一般社団法人化に向けての移行申請に必要な定款（案）・公益目的支出計画（案）の骨子について説明をした。

（3）会員サービスの充実

- ・会員各社を個別に訪問することにより、会員の要望を把握し、当工業会の事業への反映に努めた。

1) 当工業会ホームページの充実

- ・ホームページを活用して、会員企業に役立つ最新の統計、国内外の海事情報の提供を行うと共に、ホームページに掲載している会員情報や、取り扱い品目等についての見直し作業を行い、ホームページの充実に努めた。
- ・各アンケートや調査等を、ホームページを活用しての回答を可能とするなど、業務の効率化に努めた。

2) 業界対策、金融・税制に関する陳情等

① 税制に関する調査

- ・国土交通省・船舶産業課からの依頼により会員を対象に平成22年度及び平成23年度企業関係税制特別措置の利用状況調査を実施した。
(試験研究費に係る税額控除 平成22年度利用実績14社、平成23年度利用見込み10社)

② 国際取引の斡旋等

- ・JETRO共同事務所及び海外の顧客からの製品や部品の引合を関係会員に斡旋するとともに、海外の関係者からの問い合わせ、資料の提供等の要望に対応した。

(4) 関係機関・団体との連絡協調

- ・平成23年度における他団体の委員会等への参加並びに役員への就任状況は、付表6.「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

(5) 広報活動

1) 会報「船」を発行

- ・当会並びに当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に発行している機関誌、会報「船」を年4回発刊した。
なお、関係業界等の希望者にも無償で配賦している。

2) 当工業会のパンフレット等の発行

- ・当工業会のパンフレットとして、和英両文併記の「J S M E A」を発刊した。
- ・海外展示会等で配布するため、英文の会員名簿を発刊した。

3) 記者発表

- ・ 4月20日 ノル SHIPPING 2011 展示会の参加について
- ・ 4月20日 輸出用船用製品の放射線量測定に係る確認書について
- ・ 4月28日 新 J S M E A 純正品ラベルを制作・頒布開始
- ・ 5月12日 放射線測定機器の貸与について

- ・ 5月13日 総会後の新役員体制について
- ・ 6月21日 日本船舶品質管理協会との共催によるEUに船用機器等相互承認問題に係る説明会の開催について
- ・ 7月 4日 スーパークリーンマリンディーゼル研究開発成果発表会の開催について
- ・ 7月25日 ナバルショア2011展示会への参加について
- ・ 7月27日 スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発成果発表会の開催について
- ・ 8月10日 ナバルショア2011展示会参加報告
- ・ 8月16日 第1回「日中船用工業技術交流会」実施報告
- ・ 8月25日 第19回船用技術フォーラムを開催
- ・ 9月15日 平成23年度会員景況感調査の結果の発表
- ・ 9月20日 平成23年度寄付講義の開催と人材事業について
- ・ 10月 6日 平成23年度「乗船研修」の実施について
- ・ 10月18日 インドネシア造船工業会(IPERINDO)との交流会を開催
- ・ 10月24日 平成23年度社会人教育講座「海運・造船概論」の開催
- ・ 11月16日 マリンテックチャイナ展示会に参加
- ・ 11月29日 次世代会をシンガポールにて開催
- ・ 12月 7日 マリンテックチャイナ2011展示会参加報告
- ・ 12月 7日 CANSIとの「船用純正品の使用に関する合意書」の締結
- ・ 12月19日 副会長の1名増員について
- ・ 12月27日 平成23年度船用工業説明会の実施報告
- ・ 1月19日 事務局事務所移転に関する件
- ・ 3月 5日 アクションプラン2012について
- ・ 3月 5日 シージャパン2012展示会について

(6) 表彰に関する業務

1) 船用工業功労者等の顕彰

- ・海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等）が行われているが、当工業会では、会員の中から該当する方を当局に推薦した。
- ・なお、本年度における当工業会関係の受章者は次のとおりである。

① 叙勲（役職は受章時）

（平成23年秋）

村尾 實 氏 ㈱浪速ポンプ製作所 相談役

② 褒章（役職は受章時・順不同）

（平成23年春）

寺崎 泰彦 氏 寺崎電気産業㈱ 取締役相談役

（平成23年秋）

畑山 哲三 氏 ヤンマー㈱ 相談役

金澤 伊佐夫 氏 金澤鉄工㈱ 代表取締役社長

③ 海の日国土交通大臣表彰（役職は受章時・順不同、永年勤続は除く）

（海事功労）

岩波 清久 氏 日本ピラー工業㈱ 取締役社長

神谷 研史 氏 極洋電機㈱ 代表取締役社長

長谷川 政敏 氏 住吉マリンディーゼル㈱ 代表取締役社長

（顕著な功績）

森崎 礼一 氏 金澤鉄工㈱ 製造部部长

加登 隆幸 氏 ㈱シンコー 生産本部鑄造部製造課課長

④ 地方運輸局長表彰（役職は申請時・順不同）

（関東運輸局）

植竹 正隆 氏 中国塗料㈱ 代表取締役社長

桑 昭 氏 神奈川機器工業㈱ 専務取締役

遠藤 英雄 氏 新倉工業㈱ 専務取締役

（近畿運輸局）

原田 猛 氏 ダイハツディーゼル㈱ 代表取締役社長

安田 薫 氏 三和鉄工㈱ 代表取締役社長

中川 司 氏 ㈱ケーイーアイシステム 代表取締役社長

池田 昭彦 氏 ㈱中北製作所 常務取締役

吉田 久 氏 ㈱帝国機械製作所 常務取締役

（神戸運輸監理部）

善野 誠 氏 三鈴マシナリー㈱ 代表取締役社長

(中国運輸局)

松本隆弘氏 (株)大晃産業 代表取締役社長

(注) 地方運輸局長表彰については、海事関係事業功労者のみを掲載した。

2) 会長表彰制度

・会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、5月12日の通常総会後に表彰式を行った。赤阪会長より、22社29名の方々へ賞状並びに副賞が贈られた。なお、受賞者は次の通りである。

(会社名五十音順・氏名敬称略)

(株)IHI回転機械	宮原和昌	(株)赤阪鐵工所	成岡芳夫
潮冷熱(株)	武内真	渦潮電機(株)	渡部嘉文
渦潮電機(株)	渡辺照志	(株)大阪ボイラー製作所	嶽学
かもめプロペラ(株)	石川航	川重原動機工事(株)	金澤厚
(株)神崎高級工機製作所	牧野賢次	(株)神戸金剛コルメット製作所	影山博之
(株)ササクラ	水畑之男	(株)ササクラ	三保慶明
佐世保重工業(株)	北村隆	(株)シンコー	中川満一
ダイハツディーゼル(株)	森久	ダイハツディーゼル(株)	松本和則
大洋電機(株)	久保勉	(株)寺本鉄工所	中村誠志
(株)中北製作所	渡邊光男	ナカシマプロペラ(株)	花岡睦八
新潟原動機(株)	林正博	新潟原動機(株)	矢部修
阪神内燃機工業(株)	秋田正博	阪神内燃機工業(株)	神足清隆
(株)日立ニコトランスミッション	本多孝志	ボルカノ(株)	岡浩一
ボルカノ(株)	辻良明	ヤンマーエンジニアリング(株)	津高研太郎
ヤンマー(株)	宇野幸夫		

(7) 見学会、懇親会等の開催

・下記の通り、秋の地方大会、年末懇親会、新年賀詞交換会等を開催し、会員及び関係業界と相互の親睦を図った。なお、新年賀詞交換会については、昨年と同様(社)日本中小型造船工業会との共催で開催した。

- 秋の地方大会(9月15日～16日 北海道 函館どつく(株)、鹿部ロイヤルホテル)
- 年末懇親会(12月15日 大阪 ホテルグランヴィア大阪)
- 新年賀詞交換会(1月12日 東京 東海大学校友会館)

(8) その他

1) 監事による事業及び会計監査

・平成22年度事業の実施状況、会計処理等について、5月10日に当工業会会議室におい

て監事による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

2) 監督官庁による平成22年度業務監査

- ・ 1月26日に監督官庁である国土交通省並びに経済産業省より「公益法人の設立及び監督に関する規則」に基づき、平成21年度及び平成22年度の業務監査が行われ、何れも適正に遂行していることが確認された。

3) 日本財団による基盤助成事業及び助成事業の監査

- ・ 日本財団監査部による監査が下記の通り行われ、いずれも適正に遂行していることが確認された。

平成22年度助成事業（8事業）（実施日：2月14日、3月21日）

- ・ 複合材料による高効率低コスト方プロペラの技術開発
- ・ コンテナ型常用発電機装置の技術開発
- ・ 内航船ディーゼル主機関の排熱を利用した主機関燃料油加熱システムに関する技術開発
- ・ 操舵システム作動監視装置の技術開発
- ・ 排熱回収型サイレンサに関する技術開発
- ・ 船用機器の機能別統合化に関する調査研究
- ・ 船用工業の海外海事展への参加
- ・ 船用工業海外セミナーの開催

平成21年度及び22年度基盤整備事業（実施日：8月31日 書面監査）

4) (財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査

- ・ JETRO共同事務所の運営について、8月19日に当工業会会議室において、(財)日本船舶技術研究協会による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

7. 会議の開催

(1) 総 会

○ 第46回通常総会（5月12日 東京 東海大学校友会館 望星の間）

- ・ 下記の議案が審議され、全て原案通り承認された。
 - 第1号議案 平成22年度事業報告案の承認に関する件
 - 第2号議案 平成22年度決算報告案の承認に関する件
 - 第3号議案 平成23年度事業計画案の審議に関する件
 - 第4号議案 平成23年度収支予算案の審議に関する件
 - 第5号議案 平成24年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件
 - 第6号議案 任期満了に伴う役員等の改選に関する件

(2) 理 事 会

1) 第255回(5月12日 東京 東海大学校友会館・望星の間)

① 第46回通常総会附議事項に関する件

- ・同日開催される第46回通常総会に附議される次の議案について審議し、原案どおり承認された。
 - 平成22年度事業報告案に関する件
 - 平成22年度決算報告案に関する件
 - 平成24年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件
 - 任期満了に伴う役員等の改選に関する件

② 顧問の委嘱にの交替の承認に関する件

- ・顧問の任期満了に伴い、引き続き6名の方々に当会顧問を委嘱することが承認された。

(敬称略)

安 藤 豊 久 (元当会副会長)	石 井 和 也 (学識経験者)
木 下 正 利 (元当会副会長)	筒 井 数 三 (元当会副会長)
戸 田 邦 司 (学識経験者)	古 野 清 賢 (元当会副会長)

2) 臨時理事会

- ・第46回通常総会を中断して開催し、会長、副会長、専務理事、常務理事が選出された。

3) 第256回(7月14日 大阪 ホテルグランヴィア大阪・名庭の間)

① 業務の進捗状況(平成23年4月~7月)について

② 役員等の一部交替の承認に関する件

- ・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
理 事	ダイハツディーゼル(株)	古 川 與四郎	石 橋 徳 憲
〃	新 潟 原 動 機 (株)	伊 藤 恭 裕	馬 場 五 郎
〃	三 井 造 船 (株)	蓑 田 慎 介	田 中 孝 雄
評 議 員	東洋エレクトロニクス(株)	浜 屋 明	竹 橋 信 次
〃	フジオーゼックス(株)	野 地 俊 廣	宮 本 明 義
〃	双 葉 テ ッ ク (株)	田 中 明	高 野 進
〃	横 河 電 子 機 器 (株)	藤 井 隆	廣 見 公 正

③ 顧問の委嘱に関する件

- ・理事を退任した、前副会長石橋徳憲氏(ダイハツディーゼル(株) 相談役)に顧問を委嘱することが承認された。

④ 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) タマヤ計測システム(株) 代表者：代表取締役社長 葛西誓司
(株)マコメ研究所 代表者：代表取締役社長 新井栄作

⑤ その他

・第32回秋の地方大会について説明をした。

4) 第257回(10月20日 東京 東海大学校友会館・阿蘇の間)

① 業務の進捗状況(7月~10月)について

② 平成24年度日本財団助成事業申請(案)に関する件

・平成24年度日本財団助成事業として、12事業で498,500千円(事業費総額)、372,500千円(助成金期待額)及び基盤整備助成金50,000千円を申請することが議決された。

③ 事務局の事務所移転並びに日本財団「東日本大震災支援基金」への寄付及びそれに伴う平成23年度収支予算の変更に関する件

・海洋船舶ビルの建て替えに伴う事務局事務所の移転並びに「東日本大震災支援基金」への寄付に伴う平成23年度の予算の変更について承認された。また、予算の変更については、定款の規定により平成24年に行われる総会の承認事項とすることが承認された。

①移転先 東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル5階

移転日 平成24年1月末

②東日本大震災支援基金への寄附金額 2,000千円

③予算の変更箇所	事業活動収入の部	基金利息等の増額	15,980千円
	事業活動支出の部	移転費・寄付金等の増額	△1,730千円
	投資活動収入の部	敷金の戻りの増額	6,115千円
	投資活動支出の部	敷金・間仕切り等の増額	△22,076千円
	予備費の流用		1,711千円

④ 役員等の一部交替の承認に関する件

・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
評議員	トータスエンジニアリング(株)	花岡克久	谷口宏造

⑤ 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) 日東化成工業(株) 代表者：代表取締役社長 長谷川吾郎

(賛助会員) (株)ケイセブン 代表者：代表取締役社長 栗林定友

⑥ 理事会終了後、第5回船用マイスター認定証交付式を執り行った。

5) 第258回(12月15日 大阪 ホテルグランヴィア大阪・名庭の間)

① 業務の進捗状況(平成23年10月~12月)について

② 副会長の1名増員に関する件

- ・平成25年4月に予定されている「一般社団法人化」により理事の権限が強化されるため、1名副会長が増員されることが承認された。

中島 基善 氏 ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長(船用工業将来ビジョンWG座長)

③ 役員等の一部交替の承認に関する件

- ・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
理事	(株)浪速ポンプ製作所	隅 田 和 男	村 尾 實

③ 新入会員の承認に関する件

- ・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) (株)ヤマトメタル 代表者:代表取締役 柴 田 行 延

(賛助会員) (株)アイピーエス・コーポレーション 代表者:代表取締役社長 永 原 靖 幸

④ 平成24年役員会等の開催予定について

6) 第259回(3月15日 東京 東海大学校友会館・望星の間)

① 業務の進捗状況(平成23年12月~平成24年3月)について

② 平成24年度事業計画(案)及び平成24年度収支予算(案)に関する件

- ・平成24年度事業計画(案)並びに収支予算(案)が承認された。また、両案は第47回通常総会へ上程することが承認された。

③ 一般社団法人化移行申請書(案)に関する件

- ・平成25年4月に予定されている一般社団法人化への申請書(案)が承認された。また、同議案は第47回通常総会へ上程することが承認された。

④ 役員等の一部交替の承認に関する件

- ・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
理事	(株)田邊空気機械製作所	田 邊 照	田 邊 誠
常任評議員	ヤマハ発動機(株)	内 野 一 弘	木 村 隆 昭
評議員	住友重機械ハイマテックス(株)	越 智 大 介	渡 邊 純 樹

⑤ 新入会員の承認に関する件

- ・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) 藤倉ゴム工業(株) 代表者:代表取締役社長 中 光 好

(賛助会員) エコマリンパワー(株) 代表者:代表取締役 アトキンソン グレゴリー

(3) 評議員会

○ 第25回（11月16日 ナビオス横浜 2階会議室）

- ・次の事項について評議し、了承された。また、会議終了後に横浜海上保安本部の海上防災基地、並びに巡視船「いず」等の見学会を行った。
 - 平成24年度日本財団助成事業の申請について
 - 海外広報宣伝事業の進捗状況について
 - 平成24年度FS（可能性調査）の募集について
 - 円高による輸入部品等の増加に対する品質管理の徹底について
 - 事務局の事務所の移転について

(4) その他の委員会等の開催状況

1) 政策委員会

- ・第228回（8月30日 東京）、第229回（10月6日 東京）、第230回（2月16日 東京）

2) 技術開発戦略検討小委員会

- ・第23回（2月16日 東京）

3) グローバル戦略検討小委員会

- ・第19回（4月27日 横浜）、第20回（9月22日 東京）

4) 展示会等WG

- ・第2回（6月20日 東京）

5) 人材確保・養成対策検討小委員会

- ・第15回（9月12日 東京）、第16回（3月1日 東京）

6) 船用マイスター審査会

- ・第5回（7月11日 東京）

7) 海運・造船概論WG

- ・第4回（4月18日 東京）

8) 一般社団法人移行検討小委員会

- ・第4回（10月6日 東京）

9) 規制問題WG

- ・第4回（6月13日 東京） 第5回（9月22日 東京） 第3回（11月15日 東京）

10) 船用工業将来ビジョンWG

- ・第1回（8月30日 東京） 第2回（10月6日 東京）

11) 船用工業懇話会

- ・第7回（2月1日 東京）

(5) 業種別部会

1) 大形機関部会

- ・大形機関部会・中形機関部会合同会議

第7回(7月21日 東京) 第8回(12月15日 大阪)

- ・大形機関業務委員会

第166回(7月7日 東京) 第167回(12月20日 東京)

- ・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議

第1回(6月22日 東京) 第2回(9月1日 東京) 第3回(1月18日 東京)

第4回(2月13日 東京) 第5回(3月14日 東京)

- ・小形高速機関技術委員会

第45回(6月22日 東京) 第46回(8月9日 東京) 第47回(9月1日 東京)

第48回(11月29日 東京) 第49回(1月18日 東京) 第50回(2月13日

東京) 第51回(3月14日 東京)

2) 中形機関部会

- ・大形機関部会・中形機関部会合同会議

第15回(7月21日 東京) 第16回(12月15日 大阪)

- ・中形機関業務委員会

第12回(12月6日 東京)

- ・小形高速機関WG

第24回(4月15日 東京) 第25回(7月14日 東京)

第26回(10月19日 東京) 第27回(1月20日 東京)

- ・船用燃料油検討小委員会

第16回(6月23日 東京) 第17回(1月13日 東京)

3) 補助ボイラ部会

第9回(4月21日 愛媛)

4) ポンプ部会

第12回(4月28日 書面) 第13回(7月7日 山口) 第14回(11月18日~19日 神戸)

- ・ポンプ業務委員会

第14回(4月19日 大阪)

5) 冷凍・空調部会

- ・冷凍・空調業務委員会

第5回(6月28日 大阪) 第2回(7月13日 大阪)

- ・冷凍・空調技術委員会

第1回(6月28日 大阪) 第2回(7月13日 大阪) 第3回(9月6日 大阪)

第4回(10月5日 大阪) 第5回(11月18日 大阪) 第6回(12月19日 大阪)

第7回(1月30日 大阪) 第8回(2月20日 大阪) 第9回(3月26日 大阪)

6) 甲板機械部会

第23回(7月20日 東京) 第24回(11月16日 東京) 第25回(3月8日 福島)

7) 熱交換器部会

第19回(6月30日 大阪)

8) プロペラ部会

第196回(1月26日 横浜)

9) 減揺装置部会

第26回(9月28日 東京) 第27回(1月12日 東京)

10) ハッチカバー部会

第40回(11月8日 広島)

11) 航海計器部会

第15回(3月15日 東京)

12) 油水分離装置部会

第25回(4月5日 東京) 第26回(10月4日 東京)

13) 救命機器部会

第2回(10月18日 東京)

14) 消火機器部会

第1回(7月26日 東京)

(6) 事業別委員会

1) 艦船電気機器技術委員会

第31回(6月24日 東京)

・ **艦船幹事会(特別・技術)**

第1回(5月17日 東京) 第2回(12月7日～8日 沼津)

・ **S I 作成要領作成小委員会**

第1回(9月21日 東京) 第2回(11月8日・9日 東京) 第3回(2月7日・8日 東京)

第4回(2月21日 東京) 第5回(3月7日 東京)

・ **電気ぎ装品規格小委員会**

第1回(8月23日 東京) 第2回(10月6日 東京) 第3回(11月11日 東京)

第4回(12月15日 東京) 第5回(2月29日 東京)

・ **LED照明小委員会**

第1回(7月15日 東京) 第2回(9月16日 東京) 第3回(11月10日 東京)

第4回(12月13・14日 東京) 第5回(2月10日 東京)

2) シージャパン2012展示会 ジャパンパビリオンテーマゾーン運営委員会

第1回(7月27日 東京) 第2回(8月31日 東京) 第3回(2月17日 東京)

3) バンコク・船用工業セミナー

第1回(2月13日 タイ・バンコク)

(7) 特別委員会

1) 技術開発評価委員会

第9回(9月29日 東京)

2) PL特別委員会

第26回(6月23日付 書面) 第27回(12月19日付 書面)

(8) 協議会・研究会等

1) 模倣品対策協議会

第13回(4月20日 東京) 第14回(10月3日 東京) 第15回(2月23日 東京)

・幹事会

第13回(4月8日 東京) 第14回(9月8日 東京)

第15回(12月22日 東京) 第16回(2月3日 東京)

2) 船用次世代経営者等会議(略称:次世代会)

第14回(6月14日 東京) 第15回(7月28日 舞鶴)

第16回(11月23日~26日 シンガポール) 第17回(2月24日 佐世保)

3) 船内LAN研究会

第1回(4月26日 東京) 第2回(2月2日 東京)

・船内LAN研究会 ISO化WG

第4回(4月11日 東京) 第5回(4月26日 東京) 第6回(7月11日 今治)

第7回(9月20日 東京) 第8回(11月21日 東京)

4) 環境への全体最適を狙ったスマートシップ研究会

第4回(5月9日 東京) 第5回(8月2日 東京) 第6回(10月3日 東京)

第7回(11月22日 東京) 第8回(1月24日 東京) 第9回(3月26日 東京)

第3回(2月15日 東京)

5) 船用技術フォーラム

第18回(5月20日 今治) 第19回(8月24日 東京)

1. 会員及び賛助会員名簿

(平成24年3月31日現在)

(1) 普通会員 (五十音順)

(株) I H I	(株) I H I 回転機械	アイエスマシナリーサービスリミテッド
(株) アイメックス	アルファ・ラバール・オルボルグ(株)	相浦機械(株)
(株) 赤阪鐵工所	(株) 東 化 工	イーグル工業(株)
イワキテック(株)	(株) 池貝ディーゼル	(株) 石井工作所
(株) 石倉ポンプ製作所	いすゞ自動車(株)	伊吹工業(株)
(株) ウエイクフィールド	(株) ウ ッ ズ	潮 冷 熱 (株)
渦 潮 電 機 (株)	(株) 宇津木計器	(株) 宇都宮電機製作所
(株) エクセノヤマミズ	(株) S K K	(株) エヌゼットケイ
(有) エム・エス・ワイ	(株) オーケーエム	オリジン電気(株)
大石電機工業(株)	(株) 大阪アサヒメタル工場	大阪送風機製作所
(株) 大阪ボイラー製作所	大西電機工業(株)	岡野電線(株)
岡 本 鐵 工 (資)	ガイスリンガー(株)	(株) カシワテック
カーゴテック・ジャパン(株)	神奈川機器工業(株)	金澤鐵工(株)
鐵 萬 商 事 (株)	神 威 産 業 (株)	かもめプロペラ(株)
川 崎 重 工 業 (株)	(株) 神崎高級工機製作所	キャタピラー・ジャパン(株)
(株) き し ろ	岸 上 バ ル ブ (株)	(株) 北澤電機製作所
京 泉 工 業 (株)	(株) 共立機械製作所	共和工業(株)
極 洋 電 機 (株)	久 保 田 工 業 (株)	(株) 倉本計器精工所
(株) 倉 本 産 業	桑 畑 電 気 (株)	GEAウエストファリアセパレーター・ジャパン(株)
(株) ケーイーアイシステム	(株) ケイ アンド ケイ	(株) コーアディーゼル
(株) コ ス モ	コマツディーゼル(株)	コンシリアム・ニッタンマリン(株)
(株) コ ン ヒ ラ	(株) 高 工 社	神 戸 発 動 機 (株)
国 際 化 工 (株)	(株) 五 光 製 作 所	(株) 金剛コルメット製作所
(株) サクシオン瓦斯機関製作所	(株) サ サ ク ラ	(株) サ ン フ レ ム
佐 世 保 重 工 業 (株)	(株) 三 協 製 作 所	三 工 電 機 (株)
三 信 船 舶 電 具 (株)	三 和 鉄 工 (株)	J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
J R C S (株)	ジャパン・スチール・コーポレーション(株)	ジャパン・ハムワージ(株)
(株) シ ョ ウ エ イ	ジョンソンコントロールズ(株)	(株) シ ン コ ー
シンコウ・エスビーエー(株)	品 川 重 工 (株)	島 田 燈 器 工 業 (株)
(株) 湘 南 工 作 所	(株) 湘洋エンジニアリング	昭 和 産 業 (株)
(株) ス タ ビ ロ	スターンキーパー(株)	(株) ス チ ール ハ ブ
住友重機械ハイマテックス(株)	住吉マリンディーゼル(株)	(株) 関ヶ原製作所
瀬 戸 内 工 業 (株)	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	ダイキンMRエンジニアリング(株)
タイコフローコントロールジャパン(株)	ダ イ ニ ッ カ (株)	ダイハツディーゼル(株)

ダイハツディーゼル西日本(株)	ダイハツディーゼル東日本(株)	タマヤ計測システム(株)
ターボシステムズ ユナイテッド(株)	第一電気(株)	大晃機械工業(株)
(株) 大晃産業	大東ポンプ工業(株)	大同メタル工業(株)
大 洋 電 機 (株)	(株) 高澤製作所	高階救命器具(株)
(株) 鷹取製作所	(株) 田邊空気機械製作所	中国塗料(株)
中日輪船商事(株)	(株) デーゼルユナイテッド	(株) ティービーエム
(株) 帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)	(株) 寺本鉄工所
トータスエンジニアリング(株)	東 亜 工 機 (株)	東京計器(株)
東京計装(株)	東京日進ジャバラ(株)	東伸船舶機械工業(有)
東 部 重 工 業 (株)	東洋エレクトロニクス(株)	富永物産(株)
ナカシマプロペラ(株)	(株) ナカタ・マックコーポレーション	ナブテスコ(株)
内 外 製 綱 (株)	(株) 中北製作所	長崎マリンサービス(株)
長 野 計 器 (株)	(株) 中野製作所	(株) 浪速ポンプ製作所
ニュースコープアジアパシフィック(株)	新潟原動機(株)	新倉工業(株)
西 芝 電 機 (株)	日 新 興 業 (株)	日鍛バルブ(株)
日東化成工業(株)	(株) 日本エレクトリック・インスルメント	日本光機工業(株)
(株) 日本製鋼所	日 本 船 燈 (株)	日本ドライケミカル(株)
日本ノズル精機(株)	日本船用エレクトロニクス(株)	日本ピストンリング(株)
日本ピラー工業(株)	日 本 プ ス ネ ス (株)	日本ペイントマリン(株)
日 本 無 線 (株)	日本ロードサービス(株)	布谷船用計器工業(株)
(株) ハーヴェスト	バルチラジャパン(株)	舶用電球(株)
濱中製鎖工業(株)	(株) 早瀬鉄工所	阪神内燃機工業(株)
ヒエン電工(株)	(株) 日阪製作所	日立造船(株)
(株) 日立ニコトランスミッション	日 之 出 精 機 (株)	平生工業(株)
広 機 工 (株)	広瀬鉄工業(株)	(株) 備後バルブ製造所
フェロー工業(株)	フジオーゼックス(株)	(株) 福井製作所
(株) 福島製作所	藤倉ゴム工業(株)	(株) 不二製作所
富士電機(株)	(株) 富士電機製作所	富士フィルター工業(株)
富士貿易(株)	扶桑工業(株)	双葉テック(株)
古河電工産業電線(株)	古野電気(株)	(株) ヘンミ
兵神機械工業(株)	兵神装備(株)	(株) 平和製作所
(株) ホーセイ	ポートエンタープライズ(株)	ボツシユ(株)
ボルカノ(株)	北海道ニチモウ(株)	(株) マキタ
(株) マコメ研究所	(株) マ ツ イ	(株) マヤテック
マリンハイドロテック(株)	(株) 松井鉄工所	(株) 松原鐵工所
眞鍋造機(株)	(株) 丸上製作所	ミカドジャパン(株)

(株) ミズノマリン	三浦工業(株)	三河プロペラ(株)
(株) 三木電機商会	三鈴マシナリー(株)	三井造船(株)
(株) 三井造船昭島研究所	三井造船システム技研(株)	三井造船マシナリー・サービス(株)
三井ミーハナイト・メタル(株)	三菱化工機(株)	三菱重工業(株)
三元バルブ製造(株)	ムサシノ機器(株)	(株) 村山電機製作所
明陽電機(株)	モリマシナリー(株)	森尾電機(株)
(株) ヤマトメタル	ヤマハ発動機(株)	ヤンマー(株)
ヤンマーキャステクノ(株)	山科精器(株)	(株) 山武
山本鐵工(株)	郵船商事(株)	横河電子機器(株)
(株) 横浜通商	(株) リケン	ロクステックジャパン(株)

(普通会員合計数：240)

(2) 賛助会員

(株) アイピーエス・コーポレーション	今治造船(株)	今治ヤンマー(株)
エコマリンパワー(株)	エムシートレーディング(株)	(株) M T I
(株) 大内海洋コンサルタント	(株) 大島造船所	(株) KITA ENGINEERING
(株) ケイセブン	(株) 神戸製鋼所	堺化学工業(株)
サンビーム SHIPPING(株)	四国溶材(株)	商船三井テクノトレード(株)
住友商事(株)	常石造船(株)	東洋船舶(株)
ビューローベリタス	本瓦造船(株)	(株) 松井商会
村上石油(株)	流体テクノ(有)	国立大学法人神戸大学
国立大学法人東京海洋大学	(独)海上技術安全研究所	(社)海洋水産システム協会
漁船保険中央会	一般財団法人日本海事協会	(社)日本海難防止協会
(社)日本舟艇工業会	(社)日本船主協会	一般社団法人日本船舶機関士協会
(財)日本船舶技術研究協会	(社)日本船舶電装協会	(社)日本船舶品質管理協会
(財)日本造船技術センター	(社)日本造船協力事業者団体連合会	(社)日本造船工業会
(社)日本中小型造船工業会	日本内燃機関連合会	(社)日本舶用機関整備協会
一般財団法人日本舶用品検定協会	公益財団法人日本マリンエンジニアリング学会	北海道舶用工業会
東北舶用工業会	北陸信越舶用工業会	関東舶用工業会
中部舶用工業会	近畿舶用工業会	神戸舶用工業会
(社)中国舶用工業会	四国舶用工業会	九州舶用工業会
沖縄舶用工業会		

(賛助会員合計数：55)

2. 役員名簿

(平成24年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(理事55名、監事3名)

会 長	赤 阪 全 七	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
副 会 長	藤 本 幸 延	富士貿易(株) 取締役会長
〃	板 澤 宏	かもめプロペラ(株) 代表取締役社長
〃	畑 山 哲 三	ヤンマー(株) 相談役
〃	筒 井 幹 治	(株)シンコー 取締役社長
〃	山 田 信 三	大洋電機(株) 代表取締役社長
〃	中 島 基 善	ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長
理 事	鶴 鉄 二	イーグル工業(株) 代表取締役社長
〃	新 宅 章 生	伊吹工業(株) 代表取締役社長
〃	小 田 雅 人	渦潮電機(株) 代表取締役社長
〃	宇津木 洋 三	(株)宇津木計器 取締役会長
〃	山 元 徹	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長
〃	山 下 義 郎	(株)カシワテック 代表取締役社長
〃	北 澤 昇 次	(株)北澤電機製作所 代表取締役社長
〃	桑 畑 芳 郎	桑畑電機(株) 取締役会長
〃	矢 野 繁	神戸発動機(株) 代表取締役社長
〃	木 内 城 治	(株)金剛コルメット製作所 取締役会長
〃	笹 倉 敏 彦	(株)ササクラ 代表取締役社長
〃	山 田 信一郎	三信船舶電具(株) 代表取締役社長
〃	照 沼 國 臣	(株)湘南工作所 代表取締役社長
〃	木 村 晃 一	大晃機械工業(株) 代表取締役社長
〃	古 川 與四郎	ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長
〃	田 邊 照	(株)田邊空気機械製作所 代表取締役社長
〃	中 野 克 彦	(株)帝国機械製作所 代表取締役会長
〃	寺 本 吉 孝	(株)寺本鉄工所 代表取締役社長
〃	光 武 涉	東亜工機(株) 代表取締役社長
〃	脇 憲 一	東京計器(株) 取締役社長
〃	中 北 健 一	(株)中北製作所 代表取締役社長
〃	隅 田 和 男	(株)浪速ポンプ製作所 代表取締役社長
〃	今 村 正 夫	ナブテスコ(株) 取締役船用カンパニー社長
〃	伊 藤 恭 裕	新潟原動機(株) 取締役副社長
〃	伊 藤 紀一郎	西芝電機(株) 代表取締役社長

理 事	千 種 成一郎	日新興業(株) 常務取締役
〃	高 橋 重 夫	日本ピストンリング(株) 代表取締役社長
〃	岩 波 清 久	日本ピラー工業(株) 代表取締役社長
〃	諏 訪 頼 久	日本無線(株) 代表取締役会長
〃	濱 中 英 男	濱中製鎖工業(株) 代表取締役会長
〃	木 下 和 彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
〃	栄 野 隆	(株)日立ニコトランスミッション 取締役社長
〃	立 石 吉 識	(株)福島製作所 代表取締役社長
〃	古 野 幸 男	古野電気(株) 代表取締役社長
〃	友 藤 公 雄	兵神機械工業(株) 取締役社長
〃	沖 原 正 章	ボルカノ(株) 代表取締役社長
〃	楨 田 實	(株)マキタ 代表取締役社長
〃	松 井 正 昭	(株)マツイ 名誉会長
〃	松 井 敏 文	(株)松井鉄工所 代表取締役社長
〃	蓑 田 慎 介	三井造船(株) 取締役機械・システム事業本部長
〃	波多野 怜	三菱化工機(株) 相談役
〃	為 久 博 文	三菱重工業(株) 船用機械・エンジン事業部長
〃	三 輪 元一郎	三元バルブ製造(株) 代表取締役社長
〃	阿 部 正 治	ムサシノ機器(株) 代表取締役社長
〃	大 日 常 男	山科精器(株) 代表取締役社長
〃	北 村 正 一	会員外
〃	辻 一 郎	会員外
〃	小 坂 光 雄	会員外
監 事	竹 内 誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所 代表取締役社長
〃	山 田 益	(株)ティービーエム 代表取締役社長
〃	安 永 勝 宣	日本船用エレクトロニクス(株) 代表取締役社長

3. 評議員名簿

(平成24年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(1) 常任評議員 (25名)

昼間 祐治	(株)IHI 代表取締役副社長
濱 正二	(株)IHI 回転機械 取締役回転機械事業部長
石井 常夫	(株)石井工作所 代表取締役社長
小田 團	潮冷熱(株) 代表取締役会長 ※
本田 圭佑	(株)エヌゼットケイ 代表取締役会長
岡本 圭司	岡本鉄工(資) 代表社員
卜部 礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長
浅野 雄一	川崎重工業(株) 代表取締役常務
倉本 一宏	(株)倉本計器精工所 代表取締役社長
中川 司	(株)ケーイーアイシステム 代表取締役
安田 薫	三和鉄工(株) 代表取締役社長
近藤 高一郎	JRCS(株) 代表取締役社長
野島 豊一郎	JFEエンジニアリング(株) 常務執行役員
富田 幸雄	ジャパンハムワージ(株) 代表取締役会長
佐井 裕正	中日輪船商事(株) 代表取締役社長
宇都宮 正時	(株)ディーゼルユナイテッド 代表取締役社長
高橋 久雄	日鍛バルブ(株) 代表取締役社長
大西 立	バルチラジャパン(株) 代表取締役社長
古川 実	日立造船(株) 代表取締役社長
小野 純夫	兵神装備(株) 代表取締役社長
眞鍋 三雄	眞鍋造機(株) 代表取締役社長
小松 義博	(株)丸上製作所 代表取締役社長
中島 祐介	ミカドジャパン(株) 代表取締役社長
黒瀬 外善	三井造船マシナリー・サービス(株) 代表取締役社長
内野 一弘	ヤマハ発動機(株) マリン事業本部ボート事業部製造部部長

※小田 團様は平成24年3月27日に逝去されました。

(2) 評議員 (34名)

寺尾善弘	(株)宇都宮電機製作所 取締役会長
大石哲也	大石電機工業(株) 代表取締役社長
安部研	(株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長
池田忠臣	鐵萬商事(株) 代表取締役会長
十萬幹雄	神威産業(株) 代表取締役社長
山岡靖幸	(株)神崎高級工機製作所 代表取締役社長
橋本更	(株)五光製作所 代表取締役社長
田中靖生	(株)サンフレム 取締役会長
越智大介	住友重機械ハイマテックス(株) 代表取締役社長
矢橋昭三郎	(株)関ヶ原製作所 代表取締役会長
杉島一次	ダイハツディーゼル西日本(株) 代表取締役社長
高澤功一	(株)高澤製作所 代表取締役
高階義尚	高階救命器具(株) 代表取締役社長
山住哲夫	中国塗料(株) 代表取締役会長
藤田正一	寺崎電気産業(株) 代表取締役会長
浜屋明	東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
花岡克久	トータスエンジニアリング(株) 代表取締役社長
村井悦夫	(株)日本製鋼所 取締役専務執行役員
伊勢淳二	日本船燈(株) 代表取締役社長
松岡弘憲	日本ノズル精機(株) 相談役
中村勇	日本プスネス(株) 代表取締役社長
山鳥義夫	ヒエン電工(株) 代表取締役社長
野地俊廣	フジオーゼックス(株) 常務取締役
田中明	双葉テック(株) 代表取締役社長
宇野孝一	(株)平和製作所 代表取締役社長
逸見充伸	(株)ヘンミ 代表取締役
織田秀明	ボッシュ(株) 取締役社長
高橋祐二	三浦工業(株) 代表取締役社長
竹中厚二	三井ミーハナイト・メタル(株) 代表取締役社長
堺又一	森尾電機(株) 代表取締役社長
猪野塚正明	(株)山武 取締役執行役員専務 アドバンスオートメーションカンパニー社長
井川元雄	郵船商事(株) 取締役社長
藤井隆	横河電子機器(株) 代表取締役社長
小泉年永	(株)リケン 代表取締役会長

4. 最高顧問及び顧問名簿

(平成24年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(1) 最高顧問

山岡 淳 男 元当工業会 会長 (平成15年5月22日就任)

(2) 顧 問

安藤 豊 久 元当工業会副会長 (平成19年5月17日就任)

石井 和 也 学識経験者 (平成16年10月16日就任)

石橋 徳 憲 元当工業会副会長 (平成23年5月12日就任)

木下 正 利 元当工業会副会長 (平成17年1月1日就任)

筒井 數 三 元当工業会副会長 (平成19年5月17日就任)

戸田 邦 司 学識経験者 (平成11年5月20日就任)

古野 清 賢 元当工業会副会長 (平成19年5月17日就任)

5. 委員会名簿

(平成24年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(1) 政策委員会

委員長

山田 信三 大洋電機(株)

委員

新宅 章生 伊吹工業(株)

小田 雅人 渦潮電機(株)

宇津木 洋三 (株)宇津木計器

山下 義郎 (株)カシワテック

板澤 宏 かもめプロペラ(株)

筒井 幹治 (株)シンコー

古川 與四郎 ダイハツディーゼル(株)

脇 憲一 東京計器(株)

中北 健一 (株)中北製作所

中島 基善 ナカシマプロペラ(株)

木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

藤本 幸延 富士貿易(株)

古野 幸男 古野電気(株)

友藤 公雄 兵神機械工業(株)

槇田 實 (株)マキタ

松井 正昭 (株)マツイ

大津 正樹 三井造船(株)

畑山 哲三 ヤンマー(株)

大日 常男 山科精器(株)

オブザーバー

赤阪 全七 (株)赤阪鐵工所

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

寺本 吉孝 (株)寺本鐵工所

千種 成一郎 日新興業(株)

○ 技術開発戦略検討小委員会

委員長

筒井 幹治 (株)シンコー

委員

板垣 征伯 渦潮電機(株)

岡野 幸雄 ダイハツディーゼル(株)

山田 信三 大洋電機(株)

山田 秀光 東京計器(株)

中島 基善 ナカシマプロペラ(株)

石原 眞次 古野電気(株)

友藤 公雄 兵神機械工業(株)

井原 浩 ヤンマー(株)

アドバイザー

小山 健夫 東京大学

矢吹 捷一 日本マリンエンジニアリング学会

今津 隼馬 東京海洋大学

畔津 昭彦 東海大学

染矢 隆一 海上技術安全研究所

大内 一之 (株)大内海洋コンサルタント

○ グローバル戦略検討小委員会

委員長

藤本 幸延 富士貿易(株)

委員

小田 雅人	渦潮電機(株)	板澤 宏	かもめプロペラ(株)
高木 健一	三信船舶電具(株)	筒井 幹治	(株)シンコー
木村 晃一	大晃機械工業(株)	原田 猛	ダイハツディーゼル(株)
山田 信三	大洋電機(株)	高階 義尚	高階救命器具(株)
田邊 誠	(株)田邊空気機械製作所	中島 基善	ナカシマプロペラ(株)
小林 辰也	日本無線(株)	阿部 正治	ムサシノ機器(株)
川添 幸裕	ヤンマー(株)		

○ 展示会等WG

座長

佐藤 芳信 富士貿易(株)

委員

馬瀬 史朗	川崎重工業(株)	立石 雅典	大晃機械工業(株)
竹田 寿彦	ダイハツディーゼル(株)	山田 沢生	大洋電機(株)
朝原 登	ナカシマプロペラ(株)	檜山 章	新潟原動機(株)
林 安男	日本船用エレクトロニクス(株)	濱田 幸輔	真鍋造機(株)
川添 幸裕	ヤンマー(株)		

○ 人材確保・養成対策検討小委員会

委員長

板澤 宏 かもめプロペラ(株)

委員

佐々木 雄也	(株)赤阪鐵工所	本田 有志	(株)エヌゼットケイ
山下 義郎	(株)カシワテック	ト部 礼二郎	神奈川機器工業(株)
宮本 浩二	(株)シンコー	宮内 政美	大洋電機(株)
脇 憲一	東京計器(株)	中島 基善	ナカシマプロペラ(株)
大日常 男	山科精器(株)	中島 史雄	ヤンマー(株)

アドバイザー

岡田 博	東京海洋大学	矢吹 捷一	元 三井造船(株)
柿島 勝	公認会計士		

○ 海運・造船概論WG

座 長

山 下 義 郎 (株)カシワテック

委 員

本 田 有 志 (株)エヌ ゼット ケイ ト 部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

○ 一般社団法人移行検討小委員会

委 員 長

畑 山 哲 三 ヤンマー(株)

委 員

宇津木 洋 三 (株)宇津木計器 木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)

楨 田 實 (株)マキタ 松 井 正 昭 (株)マツイ

アドバイザー

長谷部 健 太 公認会計士

○ 規制問題WG

委 員 長

板 澤 宏 かもめプロペラ(株)

委 員

新 宅 章 生 伊吹工業(株) 渡 辺 三 男 (株)カシワテック

木 村 晃 一 大晃機械工業(株) 菊 地 祥 夫 ダイハツディーゼル(株)

山 田 信 三 大洋電機(株) 山 田 秀 光 東京計器(株)

吉 田 智賀也 (株)日立ニコトランスミッション 友 藤 公 雄 兵神機械工業(株)

久 保 喜八郎 (株)マキタ 西 澤 廣 紀 ヤンマー(株)

○ 船用工業将来ビジョンWG

座 長

中 島 基 善 ナカシマプロペラ(株)

委 員

赤 阪 全 七 (株)赤阪鐵工所 藤 本 幸 延 富士貿易(株)

板 澤 宏 かもめプロペラ(株) 筒 井 幹 治 (株)シンコー

山 田 信 三 大洋電機(株) 小 田 雅 人 渦潮電機(株)

中 北 健 一 (株)中北製作所 木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)

古 川 與四郎 ダイハツディーゼル(株) 井 原 浩 ヤンマー(株)

ト 部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

○ 船用工業懇話会

山田 澤 三	大洋電機(株)	石井 和 也	元運輸省海上技術安全局長
戸田 邦 司	新潟原動機(株)	木下 正 利	三菱化工機(株)
筒井 數 三	(株)シンコー	大石 幸 明	大石電機工業(株)
田邊 誠	(株)田邊空気機械製作所	古野 清 賢	古野電気(株)
安藤 豊 久	ヤンマー(株)		

(2) 業種別部会

1) 大形機関部会

部会長

大津 正 樹 三井造船(株)

委員

新開 猛 富	(株)アイメックス	赤阪 全 七	(株)赤阪鐵工所
井城 讓 治	川崎重工業(株)	矢野 繁	神戸発動機(株)
野島 豊一郎	JFEエンジニアリング(株)	宇都宮 正 時	(株)ディーゼルユナイテッド
木下 和 彦	阪神内燃機工業(株)	森 暢 良	日立造船(株)
槇田 實	(株)マキタ	為久 博文	三菱重工業(株)

○ 大形機関業務委員会

委員長

篠原 正 浩 川崎重工業(株)

委員

福田 政 雄	(株)アイメックス	竹内 郁 夫	(株)赤阪鐵工所
森 征 洋	神戸発動機(株)	池田 慎	JFEエンジニアリング(株)
中島 利 幸	(株)ディーゼルユナイテッド	今村 敏 人	阪神内燃機工業(株)
佐藤 晋	日立造船(株)	道法 幸 二	(株)マキタ
中谷 勤	三井造船(株)	久津 知 生	三菱重工業(株)

○ 大形機関技術委員会

委員長

田中 春 夫 日立造船(株)

委員

山田 知 夫	日本内燃機関連連合会		
三阪 崇	(株)アイメックス	美澤 啓 介	(株)赤阪鐵工所
山本 寛 一	川崎重工業(株)	泉原 芳 之	神戸発動機(株)
森山 功 治	(株)ディーゼルユナイテッド	川上 雅 由	新潟原動機(株)

戸田伸一	JFEエンジニアリング(株)	岡田博之	阪神内燃機工業(株)
木村貢	(株)マキタ	若月祐之	三菱重工業(株)
島田一孝	三井造船(株)		

○ 船用燃料油検討小委員会

委員長

近藤守男 三井造船(株)

委員

山田知夫	日本内燃機関連合会	内藤聖司	(株)アイメックス
吉村昇	(株)赤阪鐵工所	糸昭	神奈川機器工業(株)
山口正隆	川崎重工業(株)	石田重樹	GEAウエストリアパレーカージャパン(株)
泉原芳之	神戸発動機(株)	戸田伸一	JFEエンジニアリング(株)
花本健一	ダイハツディーゼル(株)	森山功治	(株)ディーゼルユナイテッド
川元満生	新潟原動機(株)	大宮隆雄	日本ピストンリング(株)
成田良勝	阪神内燃機工業(株)	寄口征彦	日立造船(株)
木村貢	(株)マキタ	岡精一	三菱化工機(株)
若月祐之	三菱重工業(株)	折野和昭	ヤンマー(株)
小林弘幸	(株)リケン		

2) 中形機関部会

部会長

畑山哲三 ヤンマー(株)

委員

赤阪全七	(株)赤阪鐵工所	古川與四郎	ダイハツディーゼル(株)
伊藤恭裕	新潟原動機(株)	木下和彦	阪神内燃機工業(株)

○ 中小形機関業務委員会

委員長

竹田寿彦 ダイハツディーゼル(株)

委員

折尾幸司	(株)赤阪鐵工所	永友秀徳	いすゞマリン製造(株)
高田明	(株)池貝ディーゼル	大橋英雄	キャタピラー・ジャパン(株)
佐藤一博	コマツディーゼル(株)	長谷川政敏	住吉マリンディーゼル(株)
渋谷恒徳	新潟原動機(株)	河村諭志	阪神内燃機工業(株)
大西正彦	(株)松井鉄工所	長沢克美	三菱重工業(株)

川 俣 史 彦 三井造船マシナリー・サービス(株) 和 田 靖 夫 ヤマハ発動機(株)
奥 本 節 夫 ヤンマー(株)

○ 小形高速機関WG

座 長

玉 置 純 ヤンマー(株)

委 員

永 友 秀 徳 いすゞマリン製造(株) 大 橋 英 雄 キャタピラージャパン(株)
佐 藤 知 成 コマツディーゼル(株) 渋谷 恒 徳 新潟原動機(株)
長 沢 克 美 三菱重工業(株) 山 下 義 信 三菱重工エンジンシステム(株)
永 田 繁 雄 ヤンマー船用システム(株) 小 塩 康 博 ヤマハ発動機(株)
常 田 貴 之 UDトラックス(株) (ボルボ・ペンタ・ジャパン)

○ 中形機関技術委員会

委 員 長

川 上 雅 由 新潟原動機(株)

委 員

美 澤 啓 介 (株)赤阪鐵工所 泉 原 芳 之 神戸発動機(株)
花 本 健 一 ダイハツディーゼル(株) 戸 田 伸 一 J F Eエンジニアリング(株)
岡 田 博 之 阪神内燃機工業(株) 木 村 貢 (株)マキタ
渡 部 論 夫 (株)松井鐵工所 田 中 一 郎 三井造船(株)
長面川 昇 司 三菱重工業(株) 折 野 和 昭 ヤンマー(株)

○ 小形高速機関技術委員会

委 員 長

橋 口 智 英 三菱重工業(株)

委 員

今 村 孝 一 (株)池貝ディーゼル 伊 藤 良 雄 いすゞ自動車(株)
佐 藤 一 博 コマツディーゼル(株) 大 橋 英 雄 キャタピラージャパン(株)
永 澤 英 明 新潟原動機(株) 川 俣 史 彦 三井造船マシナリーサービス(株)
関 口 裕 三菱重工業(株) 鈴 木 孝 叔 ヤマハ発動機(株)
西 村 昭 人 ヤンマー(株) 和 田 博 幸 ヤンマー(株)

3) 補助ボイラ部会

部 会 長

伊 達 賢 治	(株)大阪ボイラー製作所		
委 員			
黒 石 博 雅	アルファ・ラバル・オルボグ(株)	田 尻 俊 雄	アルファ・ラバル・オルボグ(株)
川 戸 俊 之	(株)大阪ボイラー製作所	花 岡 克 久	トータスエンジニアリング(株)
細 川 公 明	三浦工業(株)	土 井 三 洋	三浦工業(株)

4) ポンプ部会

部 会 長

筒 井 幹 治 (株)シンコー

委 員

石 井 常 夫	(株)石井工作所	木 村 晃 一	大晃機械工業(株)
吉 田 久	(株)帝国機械製作所	隅 田 和 男	(株)浪速ポンプ製作所
友 藤 公 雄	兵神機械工業(株)		

○ ポンプ業務委員会

委 員 長

梶 山 隆 生 (株)シンコー

委 員

吉 川 稔	(株)石井工作所	山 田 吉 明	大晃機械工業(株)
高 山 英 樹	(株)帝国機械製作所	野 口 浩 司	(株)浪速ポンプ製作所
伊 場 正 治	兵神機械工業(株)		

5) 冷凍・空調部会

部 会 長

島 井 勝 弘 日新興業(株)

委 員

武 内 真	潮冷熱(株)	安 江 昌 彦	ジョンソンコントロールズ(株)
原 田 正 二	ダイキンMRエンジニアリング(株)		

○ 冷凍・空調業務委員会

委 員 長

武 内 真 潮冷熱(株)

委 員

越 智 巧	潮冷熱(株)	原 田 修 一	ジョンソンコントロールズ(株)
林 繁 寿	ダイキンMRエンジニアリング(株)	益 長 生	日新興業(株)

○ 冷凍・空調技術委員会

委員長

寺尾正道 ダイキンMRエンジニアリング(株)

委員

安部庄吾 潮冷熱(株) 中野隆 ジョンソンコントロールズ(株)

圓福英樹 日新興業(株) 今若英雄 アドバイザー

6) 熱交換器部会

部会長

向井利雄 昭和産業(株)

委員

松崎徹 瀬戸内工業(株) 善村康治 瀬戸内工業(株)

竹内誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所 十万幹雄 神威産業(株)

山下耕三 山科精器(株) 田畑久志 山科精器(株)

7) 甲板機械部会

部会長

篠原敦 川崎重工業(株)

委員

海老原謙二 日本プスネス(株) 池田智雄 日本プスネス(株)

斉藤政之 (株)福島製作所 佐藤康明 (株)福島製作所

久津知生 三菱重工業(株) 藤澤保夫 眞鍋造機(株)

8) プロペラ部会

部会長

板澤宏 かもめプロペラ(株)

委員

石野清 かもめプロペラ(株) 篠原正浩 川崎重工業(株)

中島基善 ナカシマプロペラ(株) 大田敏博 ミカドジャパン(株)

近藤精一 三河プロペラ(株) 久津知生 三菱重工業(株)

9) 配電盤部会

部会長

山田信三 大洋電機(株)

委員

小田雅人 渦潮電機(株) 藤田真澄 J R C S(株)

寺崎泰造 寺崎電気産業(株)

10) 減揺装置部会

部会長

植木修次 三井造船(株)

委員

中川司	(株)ケーイーアイシステム	神谷研史	極洋電機(株)
橋本更	(株)五光製作所	松村紀孝	(株)スタビロ
松本隆弘	(株)大晃産業	佐藤寛	第一電気(株)
山田秀光	東京計器(株)	浮森克彦	ナカシマエンジニアリング(株)
川下浩一	富士産業(株)	金広和彦	三井造船(株)
織田博行	(株)三井造船昭島研究所	山本英利	山本鐵工(株)

11) デッキクレーン部会

委員

川崎重工業(株)、(株)福島製作所

12) ハッチカバー部会

委員

大杉泉	(株)相浦機械	山本一郎	イワキテック(株)
中川大	(株)共立機械製作所	中田卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション

13) 航海計器部会

部会長

山田秀光 東京計器(株)

委員

新屋民保	日本無線(株)	千種成友	横河電子機器(株)
矮松一磨	古野電気(株)		

14) 計測器部会

部会長

瀬尾玲児 大洋電機(株)

副部会長

山崎秀樹 J R C S(株)

委員

宇津木洋三	(株)宇津木計器	渡辺明典	渦潮電機(株)
-------	----------	------	---------

本 田 有 志	(株)エヌゼットケイ	高 橋 強	(株)倉本計器精工所
石 水 裕 之	寺崎電気産業(株)	笛 木 隆	東洋エレクトロニクス(株)
木 村 節 朗	東京計器(株)	倉 橋 正 保	長野計器(株)
吉 安 武 彦	ナブテスコ(株)	林 安 男	日本舶用エレクトロニクス(株)
小 林 辰 也	日本無線(株)	鈴 木 稔	布谷舶用計器工業(株)
高 野 進	双葉テック(株)	耕 崎 洋 二	古野電気(株)
西 村 詔 一	三鈴マシナリー(株)	建 部 努	ムサシノ機器(株)
村 山 潤	(株)村山電機製作所	細 川 成 通	明陽電機(株)
藤 元 秀 信	(株)山武	平 井 忠	郵船商事(株)
小 高 利 夫	横河電子機器(株)		

15) 油水分離装置部会

部 会 長

友 藤 公 雄 (株)兵神機械工業(株)

委 員

山 田 善 弘	(株)ササクラ	橋 本 馨	(株)ササクラ
宮 澤 和 規	大晃機械工業(株)	橋 本 善 基	兵神機械工業(株)
中 野 克 己	フェロー工業(株)	石 橋 乙 彦	富士産業(株)
川 下 浩 一	富士産業(株)		

アドバイザー

岡 村 敏 (IMO関連)

16) 汚水処理装置部会

部 会 長

竹 尾 啓一郎 大晃機械工業(株)

委 員

山 田 善 弘	(株)ササクラ	橋 本 馨	(株)ササクラ
宮 澤 和 規	大晃機械工業(株)	長 山 英 志	(株)五光製作所
関 根 伸次郎	(株)五光製作所		

17) 救命機器部会

部 会 長

島 田 雅 司 島田燈器工業(株)

委 員

倉 地 和 雄	(株)ケイアンドケイ	長谷川 文 雄	国際化工(株)
---------	------------	---------	---------

高階義尚	高階救命器具(株)	伊勢淳二	日本船燈(株)
田中要助	(株)横浜通商		

18) 消火機器部会

委員

坂井重郎	(株)カシワテック	倉本誠司	(株)倉本産業
肥沼豊	日本ドライケミカル(株)	古山賢児	ニュースコープアジアパシフィック(株)

(3) 事業別委員会

1) 船用工業シップリサイクル問題検討委員会

委員長

熊崎治徳	大洋電機(株)
------	---------

委員

岡田親幸	渦潮電機(株)	関戸常道	寺崎電気産業(株)
待田徹	ヤンマー(株)	薄井康	日本無線(株)
河上隆司	大晃機械工業(株)		

2) 艦船電気機器技術委員会

委員長

飯田伸一	大石電機工業(株)
------	-----------

副委員長

入野博	(株)アイ・エフ・アイ マリコナテクト
-----	---------------------

有識者

木村信一	(株)エヌゼットケイ	品川篤太郎	(株)北澤電機製作所
宝金一雄	寺崎電気産業(株)	川本龍二	寺崎電気産業(株)
中島泰史	東洋エレクトロニクス(株)	門間政美	日立電線(株)

委員

河口浩之	川崎重工業(株)	武田伸一	佐世保重工業(株)
上村尚	ユニバーサル造船(株)	松村直哉	ユニバーサル造船(株)
平口龍朗	三井造船(株)	山口勝弘	三菱重工業(株)
鶴田純英	三菱重工業(株)	新宅章弘	伊吹工業(株)
田中修	(株)宇都宮電機製作所	山本豊彦	(株)エヌゼットケイ
曾根啓介	大石電機工業(株)	茂籠潔	オリジン電気(株)
楠野恵弘	(株)北澤電機製作所	辻泰孝	桑畑電機(株)
山末孝也	(株)高工社	渡邊文夫	(株)湘南工作所

松浦定行	寺崎電気産業(株)	加藤喜男	東京計器(株)
伊藤和博	東洋エレクトロニクス(株)	渡辺幸一	(株)日本エレクトリック・インスルメント
佐々木康雄	日本光機工業(株)	新井一成	日本船燈(株)
帆刈明夫	船用電球(株)	竹下宏	ムサシノ機器(株)
籠宮茂樹	明陽電機(株)	吉成淳	森尾電機(株)
高橋睦友	横河電子機器(株)		
幹事(特別)			
大石幸明	大石電機工業(株)	北澤昇次	(株)北澤電機製作所
桑畑芳郎	桑畑電機(株)	浜屋明	東洋エレクトロニクス(株)
堺又一	森尾電機(株)		
幹事(技術)			
伊藤昇	(株)北澤電機製作所	定森豊	桑畑電機(株)
小橋睦生	東洋エレクトロニクス(株)	古田土祐司	森尾電機(株)

○ S I 作成要領作成小委員会

委員長

木村茂生 三井造船(株)

有識者

宝金一雄 寺崎電気産業(株) 品川篤太郎 (株)北澤電機製作所

委員

入野博 (株)アイ・エイ・アイ マリユナイテッド 渡邊久晃 三井造船(株)
 紺谷典史 三菱重工業(株) 鶴田純英 三菱重工業(株)
 後藤進 ユニバーサル造船(株) 山本豊彦 (株)エヌゼットケイ
 百瀬由和 (株)エヌゼットケイ 飯田伸一 大石電機工業(株)
 志賀昭正 大石電機工業(株) 曾根啓介 大石電機工業(株)
 伊藤昇 (株)北澤電機製作所 野村雅俊 (株)北澤電機製作所
 定森豊 桑畑電機(株) 三笠昇 寺崎電気産業(株)
 小橋睦生 東洋エレクトロニクス(株) 池田和正 東洋エレクトロニクス(株)
 古田土祐司 森尾電機(株) 吉成淳 森尾電機(株)
 清見広和 (株)フジクラ 阿部賢一 横河メータ&インスツルメンツ(株)

○電気ぎ装品規格小委員会

委員長

楠野恵弘 (株)北澤電機製作所

有識者

川本龍二 寺崎電気産業(株) 門間政美 日立電線(株)

委員

入野 博	(株)アイ・エフ・アイ マリコナテクト	栗山 知	川崎重工業(株)
松本 充 広	三菱重工業(株)	住 洋 夫	ユニバーサル造船(株)
飯田 伸 一	大石電機工業(株)	志賀 昭 正	大石電機工業(株)
伊藤 昇	(株)北澤電機製作所	野村 雅 俊	(株)北澤電機製作所
定森 豊	桑畑電機(株)	藤井 嘉 己	寺崎電気産業(株)
佐々木 浩一郎	寺崎電気産業(株)	浅野 剛 史	東洋エレクトロニクス(株)
小橋 睦 生	東洋エレクトロニクス(株)	古田土 祐 司	森尾電機(株)
吉成 淳	森尾電機(株)		
オブザーバー			
竹谷 秀 基	東芝三菱電機産業システム(株)	酒井 伸 介	日立電線(株)
村山 元 久	(株)フジクラ	益田 丈 輔	(株)フジクラ

○ LED照明小委員会

委員長

入野 博 (株)アイ・エフ・アイ マリコナテクト

有識者

木村 信 一 (株)エヌゼットケイ 中島 泰 史 東洋エレクトロニクス(株)

委員

松浦 册 子	(株)アイ・エフ・アイ マリコナテクト	田中 友 之	三菱重工業(株)
高橋 広 明	ユニバーサル造船(株)	飯田 伸 一	大石電機工業(株)
岸 健 雄	大石電機工業(株)	志賀 昭 正	大石電機工業(株)
楠野 惠 弘	(株)北澤電機製作所	伊藤 昇	(株)北澤電機製作所
定森 豊	桑畑電機(株)	塩 飽 誠	(株)高工社
渡邊 文 夫	(株)湘南工作所	小橋 睦 生	東洋エレクトロニクス(株)
佐藤 三千年	日本船燈(株)	田口 実	日本船燈(株)
上田 睦 夫	船用電球(株)	古田土 祐 司	森尾電機(株)
小倉 秀 夫	森尾電機(株)	吉成 淳	森尾電機(株)

3) SEA JAPAN2012展示会 テーマゾーン運営委員会

松本 一 平	日本郵船(株)	新井 健 太	(株)商船三井
大木 健 一	川崎汽船(株)	逸見 茂	(一財)日本海事協会
河合 崇	(独)海上安全技術研究所	河野 純	(社)日本造船工業会
井上 四 郎	(社)日本中小型造船工業会	赤阪 治 恒	(株)赤阪鐵工所
田中 圭	ダイハツディーゼル(株)	小池 雄 三	富士貿易(株)
藤原 克 彦	ヤンマー(株)		

(4) 特別委員会

1) 技術開発評価委員会

委員長

大和裕幸 東京大学

委員

岡田博 東京海洋大学

高崎講二 九州大学

小林一也 川崎重工業(株)

竹永健次郎 川崎汽船(株)

千田哲也 (独)海上技術安全研究所

鹿谷芳輝 泉汽船(株)

2) PL特別委員会

委員長

河田隆 西芝電機(株)

委員

福与邦彦 かもめプロペラ(株)

宮本浩二 (株)シンコー

朝原登 ナカシマプロペラ(株)

松井正昭 (株)マツイ

山田信一郎 三信船舶電具(株)

竹田寿彦 ダイハツディーゼル(株)

大島修 日新興業(株)

千種成一郎 日新興業(株) (6/23より交替)

(5) 協議会・研究会等

1) 模倣品対策協議会

幹事長

後藤敏夫 新潟原動機(株)

幹事

末吉俊文 (株)シンコー

角戸正則 大晃機械工業(株)

河野尚久 三井造船(株)

佐崎康治 ヤンマー(株)

吉村孝一 ダイハツディーゼル(株)

伊藤日出夫 兵神機械工業(株)

細井聖二 三菱化工機(株)

澤田嘉久 古野電気(株)

メンバー

遠藤向 アイエスマシナリーサービスリミテッド

吉川稔 (株)石井工作所

大堀道雄 川崎重工業(株)

藤井清 イーグル工業(株)

伯耆原敏男 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

松家俊夫 ダイハツディーゼル(株)

山本耕一 (株)ディーゼルユナイテッド

原野谷昌弘 (株)赤阪鐵工所

石野清 かもめプロペラ(株)

佐々木亨 神戸発動機(株)

平田和弘 (株)倉本産業

島進 三信船舶電具(株)

田邊茂 (株)田邊空気機械製作所

本田武幸 (株)帝国機械製作所

岩崎保文	(株)浪速ポンプ製作所	木村猛	新潟原動機(株)
藤瀬昭範	日新興業(株)	小野智司	ナブテスコ(株)
七加家哲夫	バルチラジャパン(株)	池田慎	JFEエンジニアリング(株)
石崎昌幸	阪神内燃機工業(株)	山本太郎	(株)コンヒラ
高野秀一	日立造船(株)	浅野猛	富士貿易(株)
漆畑晃司	三菱重工業(株)	蓮野幸次	ボルカノ(株)
大西正彦	(株)松井鉄工所	木下正志	マリンハイドロテック(株)
塩野尚文	三井造船マシナリー・サービス(株)	細川成通	明陽電機(株)

2) 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

幹事長

ト部 礼二郎 (株)神奈川機器工業

幹事

山田 沢生 (株)大洋電機 寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所

千種 成一郎 (株)日新興業

会員

赤阪 治恒	(株)赤阪鐵工所	新宅 章弘	伊吹工業(株)
小田 茂晴	潮冷熱(株)	小田 雅人	渦潮電機(株)
宇津木 智	(株)宇津木計器	本田 有志	(株)エヌゼットケイ
大石 哲也	大石電機工業(株)	大西 憲一郎	大西電機工業(株)
山下 義郎	(株)カシワテック	松尾 公人	神奈川機器工業(株)
松本 好隆	(株)きしろ	今田 徹男	共和工業(株)
木内 稔之	(株)金剛コルメット製作所	高木 健一	三信船舶電具(株)
島田 雅司	島田燈器工業(株)	近藤 高一郎	JRCS(株)
高階 義尚	高階救命器具(株)	木村 晃一	大晃機械工業(株)
藤山 幸二郎	(株)鷹取製作所	中島 嵩喜	ナカシマプロペラ(株)
木下 和彦	阪神内燃機工業(株)	山鳥 剛裕	ヒエン電工(株)
小池 雄三	富士貿易(株)	池田 真秀	(株)ホーセイ
松井 洋二郎	(株)マツイ	藤原 克彦	ヤンマー(株)
大日 陽一郎	山科精器(株)		

6. 他団体の委員会等への参加状況一覧

○ 国土交通省

- ・ 第5回ものづくり日本大賞被表彰者選考会委員（北村専務理事）
- ・ 海事産業人材育成推進会議メンバー（北村専務理事）
- ・ 海事産業人材育成推進会議幹事会メンバー（森山事務局長）
- ・ 技術検討委員会委員（筒井副会長）

○ 経済産業省

- ・ 日本工業標準調査会標準部会船舶技術専門委員会臨時委員（澤田技術部長）

○ (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・ 技術委員会委員（川上中形機関技術委員会委員長）

○ 日本内燃機関連合会

- ・ 理事（赤阪会長）
- ・ 往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（澤田技術部長）
- ・ I S O / T C 7 0（往復動内燃機関）国内対策委員会（澤田技術部長）
- ・ I S O / T C 7 0 / S C 8（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（澤田技術部長）

○ 一般財団法人日本海事協会

- ・ 評議員（赤阪会長）
- ・ 公平性委員会委員（辻常務理事）
- ・ 艀装専門委員会委員（澤田技術部長）
- ・ 機関専門委員会委員（澤田技術部長）
- ・ 品質委員会委員（山崎業務部担当部長）

○ 一般財団法人日本舶用品検定協会

- ・ 理事（石橋顧問）
- ・ 評議員（赤阪会長）
- ・ 製品認証評価委員会委員（辻常務理事）

○ (財)日本船舶技術研究協会

- ・ 理事（副会長）（赤阪会長）
- ・ 評議員（板澤副会長）
- ・ 評議員（北村専務理事）

- ・船舶技術戦略委員会委員（中島副会長）
- ・2011年度エネルギー効率化国際対応委員会委員（薦田哲男・三井造船㈱）
- ・代替燃料総合対策策定検討委員会委員（辻常務理事）
- ・2011年度e-Navigation戦略の実施に関する調査研究委員会委員（荻野市也・古野電気㈱）
- ・2011年度「大気汚染防止規制の円滑な導入のための調査研究（大気汚染防止規制導入プロジェクト）」委員（澤田技術部長）
- ・2011年度「大気汚染防止規制の円滑な導入のための調査研究（大気汚染防止規制導入プロジェクト）」委員（橋口智英 三菱重工業㈱）
- ・2011年度大気汚染防止規制の円滑な導入のための調査研究（大気汚染防止規制導入プロジェクト）委員（川上雅由・新潟原動機㈱）
- ・2011年度大気汚染防止規制の円滑な導入のための調査研究（大気汚染防止規制導入プロジェクト）委員（田中春夫・日立造船㈱）
- ・2011年度救命及び防火分科会（兼 防火検討会）委員（坂井重郎・㈱カシワテック）
- ・2011年度タンカー・バルカー等の構造に係る基準整備に関する調査研究（タンカー・バルカー等関係プロジェクト）委員（澤田技術部長）
- ・船舶関係工業標準化 機械・配管分科会委員（澤田技術部長）
- ・船舶関係工業標準化 環境分科会委員（澤田技術部長）

○ 公益財団法人日本海事広報協会

- ・理事（赤阪会長）

○ (財)日本造船技術センター

- ・理事（赤阪会長）
- ・評議員（北村専務理事）

○ 一般社団法人日本船舶機関士協会

- ・内航海運の省エネルギーに係る運用調査研究委員会委員（辻常務理事）

○ (社)日本船用機関整備協会

- ・理事（北村専務理事）
- ・船用機関整備士資格検定委員会委員（澤田技術部長）

○ 一般社団法人日本機械工業連合会

- ・参与（北村専務理事）
- ・模倣品対策調査研究専門部会（小坂常務理事）

- ・ 経営課題研究委員会労働安全衛生部会委員（森山事務局長）
- ・ 事業基盤研究委員会委員（山崎業務部担当部長）
- ・ 経営課題研究委員会委員（井上専任部長）
- ・ 循環型社会研究委員会委員（井上専任部長）

○ **(社)日本マリンエンジニアリング学会**

- ・ 第9回マリンエンジニアリング国際シンポジウム「ISME KOBE 2011」組織委員会委員（赤阪会長）
- ・ 研究運営委員ならびに研究委員長会議委員（辻常務理事）

○ **(独)海上技術安全研究所**

- ・ 評価委員会委員（大津正樹・三井造船㈱）

（注：平成23年度に当会役職員、並びに当会会員が他団体の委員会の等の委員に就任したものを記載した。）